

令和4事業年度

財 務 諸 表

(短 期 勘 定)

(厚 生 年 金 勘 定)

(退 職 等 年 金 給 付 勘 定)

(福 祉 勘 定)

(共 済 業 務 勘 定)

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

日本私立学校振興・共済事業団

総 目 次

1. 短 期 勘 定	1
2. 厚 生 年 金 勘 定	1 7
3. 退職等年金給付勘定	3 7
4. 福 祉 勘 定	4 9
5. 共 済 業 務 勘 定	9 3

短期勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔短期勘定〕	2
2. 行政コスト計算書〔短期勘定〕	3
3. 損益計算書〔短期勘定〕	4
4. 純資産変動計算書〔短期勘定〕	6
5. キャッシュ・フロー計算書〔短期勘定〕	7
6. 利益の処分に関する書類〔短期勘定〕	8
7. 注記事項〔短期勘定〕	9
8. 附属明細書〔短期勘定〕	14

貸 借 対 照 表

(令和 5 年 3 月 31 日)

〔短期勘定〕

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	121,560,915,705		
有価証券	10,000,000,000		
未収入金	22,573,187,536		
立替金	2,773,709		
未収収益	340,109		
支払基金委託金	1,793,091,000		
流動資産合計		155,930,308,059	
資産合計			155,930,308,059

負債の部

I 流動負債

未払金	14,044,792,133		
掛金等振替未払金	1,708,859,119		
前受金	2,143,611,653		
預り金	9,498,361		
仮受金	2,769,601		
流動負債合計		17,909,530,867	

II 固定負債

支払準備金	14,374,212,292		
固定負債合計		14,374,212,292	
負債合計			32,283,743,159

純資産の部

I 利益剰余金

欠損金補てん積立金 (注)	15,444,507,139		
積立金	101,544,468,420		
当期末処分利益	6,657,589,341		
(うち当期総利益	6,657,589,341)		
利益剰余金合計		123,646,564,900	
純資産合計			123,646,564,900
負債純資産合計			155,930,308,059

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

〔短期勘定〕

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費	328,754,428,140
繰入金	2,700,319,000
臨時損失	14,411,302,145

損益計算書上の費用合計

345,866,049,285

II その他行政コスト

0

III 行政コスト

345,866,049,285

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

〔短期勘定〕

(単位：円)

経常費用

業務費

保健給付	153,333,259,272	
直営保健給付	122,480,863	
休業給付	12,433,573,510	
災害給付	22,887,000	
付加給付	3,590,510,637	
一部負担金払戻金	2,987,836,217	
退職者給付拠出金	2,154,310	
前期高齢者納付金	44,012,534,718	
後期高齢者支援金	75,370,512,921	
病床転換支援金	185,791	
レセプト内容審査費	59,970,451	
介護納付金	36,818,522,450	328,754,428,140

繰入金

共済業務勘定へ事務費繰入	2,700,319,000	2,700,319,000
--------------	---------------	---------------

経常費用合計

331,454,747,140

経常収益

掛金収入

掛金	294,042,004,648	
任継掛金	5,614,415,344	299,656,419,992

介護掛金収入

介護掛金	37,317,688,344	
任継介護掛金	345,609,955	37,663,298,299

還付金収益

療養給付費等拠出金還付金収益	122,340,889	122,340,889
----------------	-------------	-------------

補助金等収益（注）

高齢者医療運営円滑化等補助金収益（注）	1,281,131,000	1,281,131,000
---------------------	---------------	---------------

財務収益

受取利息	1,195,431	
有価証券利息	2,999,994	4,195,425

雑益

延滞金収入	24,174,940	
損害賠償金収入	101,432,656	
雑益	91,782	125,699,378

経常収益合計

338,853,084,983

経常利益

7,398,337,843

臨時損失		
支払準備金繰入	14,374,212,292	
前期損益修正損	<u>37,089,853</u>	<u>14,411,302,145</u>
臨時利益		
支払準備金戻入	13,589,470,469	
前期損益修正益	<u>81,083,174</u>	<u>13,670,553,643</u>
当期純利益		<u>6,657,589,341</u>
当期総利益		<u><u>6,657,589,341</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	欠損金補てん 積立金	積立金	当期末処分利益	利益剰余金 合計		
				うち当期総利益		
当期首残高	14,909,403,039	98,392,293,308	3,687,279,212	—		116,988,975,559
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分						
利益処分による積立	535,104,100	3,152,175,112	△ 3,687,279,212			
(2) その他						
当期純利益			6,657,589,341	6,657,589,341		6,657,589,341
当期変動額合計	535,104,100	3,152,175,112	2,970,310,129	6,657,589,341		6,657,589,341
当期末残高	15,444,507,139	101,544,468,420	6,657,589,341	6,657,589,341		123,646,564,900

- (注) 1. 欠損金補てん積立金は、日本私立学校振興・共済事業団会計規程（以下「会計規程」という。）第90条に規定する積立金であります。
2. 積立金は、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第35条に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期給付金支出	△172,392,716,133
	拠出金等支出	△157,004,462,690
	共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 2,700,319,000
	その他の業務支出	△ 259,940,474
	共済掛金収入	299,527,251,889
	介護掛金収入	37,693,477,921
	療養給付費等拠出金還付金収入	122,340,889
	補助金等収入（注）	1,281,131,000
	（国庫補助金収入）	（ 1,281,131,000）
	その他の業務収入	211,522,215
	小 計	6,478,285,617
	利息の受取額	4,180,484
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,482,466,101
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	—
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の増加額	6,482,466,101
VI	資金期首残高	115,078,449,604
VII	資金期末残高	121,560,915,705

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

利益の処分に関する書類

(令和5年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

I	当期末処分利益		6,657,589,341
	当期総利益	6,657,589,341	
II	利益処分額		
	欠損金補てん積立金	677,475,548	
	積立金	<u>5,980,113,793</u>	<u>6,657,589,341</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、積立金として整理します。

注 記 事 項

〔短期勘定〕

I 重 要 な 会 計 方 針

1. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

支払準備金

日本私立学校振興・共済事業団に係る財務及び会計に関する省令（以下「財会省令」という。）第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付額の 1/12 に相当する金額を計上しております。

令和 4 年度決算においては、短期給付額の合計が 172,490,547,499 円となり、その 1/12 に相当する金額は 14,374,212,292 円（小数点以下切上げ）となります。

2. 欠損金補てん積立金の計上基準

将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第 90 条第 1 号に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付額の平均額の 10/100 に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上しております。

当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付金の平均額（令和 2 年度 148,095,287,490 円、令和 3 年度 163,073,645,620 円、令和 4 年度 172,490,547,499 円、合計 483,659,480,609 円の 1/3（平均）＝162,219,826,869 円）の 10/100 に相当する額は 16,121,982,687 円（小数点以下切上げ）となります。

令和 4 年度期首における欠損金補てん積立金 15,444,507,139 円に対する不足額は 677,475,548 円となるため、当期利益金より欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

財会省令第 31 条に基づき取得価額で計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

5. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

6. 表示方法の変更

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（令和 4 年 3 月改訂）における時価の算定に関する規定を適用しております。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
支払基金委託金	社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく委託金
掛金等振替未払金	短期勘定における保健経理及び共済業務勘定分の掛金の未払分
前 受 金	短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込分掛金等
支 払 準 備 金	短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から 2 か月遅れで支払い、掛金は 1 か月遅れで納入されるため、決算時点では 2 か月分の債務と 1 か月分の債権があることになり、この差 1 か月分の支払いに備えるため、財会省令第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付額の 1/12 に相当する金額を計上
欠損金補てん積立金	将来の欠損金の補てんに充てるため、規程に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付額の平均額の 10/100 に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上
保 健 給 付	加入者及びその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡に関する法定給付
直営保健給付	私学事業団直営の東京臨海病院で受診した加入者及び被扶養者の診療にかかった費用の保険者負担分

休 業 給 付	短期給付のうち、傷病手当金、出産手当金、休業手当金といった休業を理由として給与が減額された場合に生活費を補てんする給付
災 害 給 付	短期給付のうち、弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金といった給付
付 加 給 付	法定給付の補てんとして行う現金給付
一部負担金払戻金	加入者が保険診療を受けた場合の一部負担金に対して、その負担を軽減することを目的とする給付
退職者給付拠出金	退職者医療制度にかかるもので、給付率が低下することを緩和する等の趣旨から医療保険者としての負担分を拠出金として社会保険診療報酬支払基金に納付している。医療制度改正により退職者医療制度は廃止されることとなり、平成 20 年度から原則として退職者医療制度適用者は前期高齢者医療制度へ移行するが、経過措置が設けられたための拠出金である。
前期高齢者納付金	65 歳以上 75 歳未満の人はその多くが国民健康保険に加入しており、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じているため、その調整を行う制度として、前期高齢者医療制度が創設された。調整財源となる納付金は、社会保険診療報酬支払基金に納付している。
後期高齢者支援金	医療制度改正により 75 歳以上の人は後期高齢者医療制度が適用となり、現役世代の支援として私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
病床転換支援金	医療制度改正により、医療・介護療養病床を老人保健施設等へ転換することとされ、その事業を支援するため私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
レセプト内容審査費	医療費の過払いを抑制する目的として実施する審査機関へのレセプト（診療報酬明細書）の内容審査費用
介 護 納 付 金	私学共済制度の加入者または被扶養者である、介護保険の第 2 号被保険者の負担部分を介護掛金として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に介護給付費納付金として納付している。
高齢者医療運営円滑化等補助金収益	被用者保険による後期高齢者支援金等の拠出金負担の軽減を目的に、国から短期勘定に交付される補助金。

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

短期給付等に必要な流動性を確保しつつ、資金運用は安全かつ効率的に行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

金融商品のうち、流動性を確保するための現金及び預金、有価証券は信用リスクを内包しております。有価証券は金銭信託であり、信用リスクを内包しております。また、債権である未収入金は、信用リスクを内包しております。債務である未払金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクを内包しております。これら運用資産等のリスクについては、関係法令等に基づき適切に管理しております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
有価証券	10,000,000,000	10,000,000,000	—

ウ. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
有価証券	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券は金銭信託であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。当該時価はレベル 2 の時価に分類しております。

IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 345,866,049,285 円

自己収入等 △337,653,037,157 円

法令に基づく引当金 △ 14,374,212,292 円

業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △ 6,161,200,164 円

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 37,089,853 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 81,083,174 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

[短期勘定]

1 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	金 銭 信 託	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				10,000,000,000		

(注) 財会省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
支 払 準 備 金	13,589,470,469	14,374,212,292	13,589,470,469	14,374,212,292	当期減少額は洗替 による取崩額

(注) 財会省令第33条に基づき計上しております。

3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
欠 損 金 補 て ん 積 立 金	14,909,403,039	535,104,100	0	15,444,507,139	積立必要額の増
積 立 金	98,392,293,308	3,261,216,434	109,041,322	101,544,468,420	
短期給付積立金	98,182,018,455	3,261,216,434	0	101,443,234,889	前年度利益金処分による増
介護保険積立金	210,274,853	0	109,041,322	101,233,531	前年度損失金処理による減
計	113,301,696,347	3,796,320,534	109,041,322	116,988,975,559	

4 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	収 益 計 上	
高 齢 者 医 療 運 営 円 滑 化 等 補 助 金	1,281,131,000	0	0	0	0	1,281,131,000	

5 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	121,560,915,705	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	22,023,556,389	
延 滞 金	539,104,277	
給 付 金	10,526,870	
計	22,573,187,536	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	167,507	
有 価 証 券 利 息	172,602	
計	340,109	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
給 付 金	1,023,042,514	
そ の 他	13,021,749,619	後期高齢者支援金他
計	14,044,792,133	

(3) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 り 金 の 振 替	11,400	
不 正 請 求 加 算 金	80,382	
計	91,782	

厚生年金勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔厚生年金勘定〕	18
2. 行政コスト計算書〔厚生年金勘定〕	19
3. 損益計算書〔厚生年金勘定〕	20
4. 純資産変動計算書〔厚生年金勘定〕	21
5. キャッシュ・フロー計算書〔厚生年金勘定〕	22
6. 利益の処分に関する書類〔厚生年金勘定〕	23
7. 注記事項〔厚生年金勘定〕	24
8. 附属明細書〔厚生年金勘定〕	29

貸 借 対 照 表

(令和 5 年 3 月 31 日)

〔厚生年金勘定〕

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	305,147,513,940	
有価証券	57,300,000,000	
未収入金	43,705,308,047	
掛金等振替未収入金	875,310,661	
立替金	100,697	
未収収益	179,540,288,740	
1年以内回収長期貸付金	11,099,000,000	
流動資産合計		597,667,522,085

II 固定資産

1 投資その他の資産

長期性預金	3,837,909,290,382	
投資不動産	39,773,567,795	
長期貸付金	74,213,000,000	
投資その他の資産合計	3,951,895,858,177	
固定資産合計		3,951,895,858,177
資産合計		4,549,563,380,262

負債の部

I 流動負債

未払金	3,262,069	
掛金等振替未払金	5,484	
預り金	14,428,423	
子ども・子育て拠出金預り金	929,510,821	
流動負債合計		947,206,797
負債合計		947,206,797

純資産の部

I 利益剰余金

厚生年金保険給付積立金(注)	2,429,255,883,273	
経過的長期給付積立金(注)	1,968,742,277,414	
当期末処分利益	150,618,012,778	
(うち当期総利益)	150,618,012,778)	
利益剰余金合計		4,548,616,173,465
純資産合計		4,548,616,173,465
負債純資産合計		4,549,563,380,262

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	967,469,146,171	
繰入金	13,547,982,854	
臨時損失	<u>24,642,800</u>	
損益計算書上の費用合計		981,041,771,825
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>981,041,771,825</u></u>

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

経常費用			
業務費			
厚生年金給付	104,483,526,119		
共済年金給付	221,906,135,713		
経過の職域加算相当給付	13,485,011,577		
基礎年金拠出金	277,036,352,524		
厚生年金拠出金	350,553,263,714		
不動産管理費	4,055,700		
事業雑費	<u>800,824</u>	967,469,146,171	
繰入金			
退職等年金給付勘定へ 加入者等負担軽減分繰入	9,881,242,854		
共済業務勘定へ事務費繰入	<u>3,666,740,000</u>	<u>13,547,982,854</u>	
経常費用合計			<u>981,017,129,025</u>
経常収益			
保険料収入			
保険料	<u>514,377,131,835</u>	514,377,131,835	
基礎年金交付金収入		1,437,549,879	
厚生年金交付金収入		286,751,326,410	
退職一時金等返還金収入		565,138,243	
補助金等収益（注）			
事業費国庫補助金収益（注）	140,307,824,978		
都道府県補助金収益（注）	<u>8,070,969,419</u>	148,378,794,397	
受入金			
助成勘定より受入	<u>47,687,000</u>	47,687,000	
財務収益			
受取利息	432,700,350		
有価証券利息	19,743,102		
信託収益	<u>179,526,264,034</u>	179,978,707,486	
雑益			
延滞金収入	37,185,720		
雑益	<u>33,717,000</u>	<u>70,902,720</u>	
経常収益合計			<u>1,131,607,237,970</u>
経常利益			150,590,108,945
臨時損失			
財産処分損		10,321,100	
前期損益修正損		<u>14,321,700</u>	<u>24,642,800</u>
臨時利益			
前期損益修正益		<u>52,546,633</u>	<u>52,546,633</u>
当期純利益			<u>150,618,012,778</u>
当期総利益			<u>150,618,012,778</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	厚生年金保険給付 積立金	経過的長期給付 積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,283,294,136,745	1,955,936,217,447	158,767,806,495	—	4,397,998,160,687	4,397,998,160,687
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分						
利益処分による積立	145,961,746,528	12,806,059,967	△158,767,806,495			
(2) その他						
当期純利益			150,618,012,778	150,618,012,778	150,618,012,778	150,618,012,778
当期変動額合計	145,961,746,528	12,806,059,967	△ 8,149,793,717	150,618,012,778	150,618,012,778	150,618,012,778
当期末残高	2,429,255,883,273	1,968,742,277,414	150,618,012,778	150,618,012,778	4,548,616,173,465	4,548,616,173,465

- (注) 1. 厚生年金保険給付積立金は、財会省令第19条及び附則第4項に規定する積立金であります。
2. 経過的長期給付積立金は、財会省令第19条及び附則第5項に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	年金給付支出	△339,874,673,409
	基礎年金拠出金支出	△277,036,352,524
	厚生年金拠出金支出	△350,553,263,714
	退職等年金給付勘定への繰入れによる支出	△ 9,881,242,854
	共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 3,666,740,000
	その他の業務支出	△ 18,126,138,750
	保険料収入	513,510,137,000
	共済掛金収入	10,084,615
	基礎年金交付金収入	1,437,549,879
	厚生年金交付金収入	286,751,326,410
	資産運用収入	456,215,874
	補助金等収入（注）	148,184,022,311
	（国庫補助金収入）	(140,307,824,978)
	（地方公共団体補助金収入）	(7,876,197,333)
	助成勘定からの受入れによる収入	47,687,000
	その他の業務収入	18,863,293,196
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,878,094,966
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△300,000,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	300,000,000,000
	有価証券の償還による収入	11,500,000,000
	譲渡性預金の預入れによる支出	△360,000,000,000
	譲渡性預金の払戻しによる収入	360,000,000,000
	長期性預金の取得による支出	△124,066,190,080
	長期性預金の償還による収入	42,000,000,000
	他勘定への貸付けによる支出	△ 15,100,000,000
	他勘定からの貸付金回収による収入	11,979,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,687,190,080
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	△103,565,285,046
VI	資金期首残高	333,712,798,986
VII	資金期末残高	230,147,513,940

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

利益の処分に関する書類

(令和5年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

I 当期末処分利益	150,618,012,778
当期総利益	150,618,012,778

II 利益処分額		
厚生年金保険給付積立金	181,298,164,213	
経過的長期給付積立金取崩	<u>△ 30,680,151,435</u>	<u>150,618,012,778</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項及び、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条及び附則第4項の規定により、厚生年金保険給付積立金として整理し、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条及び附則第5項の規定により、経過的長期給付積立金を取り崩して整理します。

注 記 事 項

〔厚生年金勘定〕

I 重 要 な 会 計 方 針

1. 厚生年金保険給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項、財省令第 19 条及び附則第 4 項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、厚生年金保険給付積立金として計上して整理しております。

2. 経過的長期給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項、財省令第 19 条及び附則第 5 項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、経過的長期給付積立金として計上して整理しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

財省令第 31 条に基づき取得価額で計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

5. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

6. 表示方法の変更

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注

解に関するQ & A」(令和 4 年 3 月改訂)における時価の算定に関する規定を適用しております。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	厚生年金勘定における短期勘定からの掛金等未振替分
長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
投資不動産	厚生年金勘定で保有する医療施設等の土地
長期貸付金	厚生年金勘定から他勘定へ貸付した資金
掛金等振替未払金	厚生年金勘定における保健経理及び共済業務勘定分の掛金の未払分
子ども・子育て拠出金預り金	厚生年金勘定を通じて厚生労働省へ納付する学校法人からの預り金
厚生年金保険給付積立金	厚生年金勘定の厚生年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
経過的長期給付積立金	厚生年金勘定の職域年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
基礎年金拠出金	基礎年金制度を運営するため、被用者年金各制度がそれぞれの第 2 号被保険者および第 3 号被保険者の合计数に応じて按分負担する費用
厚生年金拠出金	厚生年金制度を運営するため、各実施機関から拠出する費用
事業費国庫補助金収益	国から年金給付事業を行う厚生年金勘定に対して交付される補助金
都道府県補助金収益	都道府県から私学事業団の共済業務にかかる厚生年金給付事業に要する費用について交付される補助金

III 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

厚生年金保険給付等に必要な流動性を確保しつつ、年金積立金の管理及び運用を長期的な観点から、安全かつ効率的に行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

金融商品のうち、流動性を確保するための現金及び預金は信用リスクを内包しております。長期性預金は、長期的な観点から資産構成割合をさだめることにより、主に国内外の株式、債券等で構成しており、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。これら運用資産のリスクについては、関係法令や管理運用の方針等に基づき適切に管理するとともに、その実施状況を定期的に共済運営委員会等に報告しております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
長期性預金	3,837,909,290,382	4,784,717,225,170	946,807,934,788

ウ. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
長期性預金	—	4,728,686,100,088	56,031,125,082	4,784,717,225,170

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期性預金

包括信託契約に基づき管理受託機関にその管理を委託しており、時価は契約単位ごとにそれぞれの管理受託機関が算出したものであること、かつ構成物の中には無調整の相

場価格が必ずしも入手できない有価証券等があることから、レベル2に分類しております。なお、オルタナティブ資産等の時価については、市場では観察できないインプットを用いて算出されていることから、レベル3に分類しております。

IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	981,041,771,825 円
自己収入等	<u>△ 983,280,990,206 円</u>
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△ 2,239,218,381 円

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動に伴う保険料還付等により 14,321,700 円、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 52,546,633 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	305,147,513,940 円
定期預金	<u>△ 75,000,000,000 円</u>
資金期末残高	230,147,513,940 円

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

[厚生年金勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

（単位：円）									
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額			
投資 その 他 の 資 産	長期性預金	3,573,576,867,143	316,140,668,758	51,808,245,519	3,837,909,290,382	—	—	3,837,909,290,382	
	投資不動産	39,773,567,795	0	0	39,773,567,795	—	—	39,773,567,795	
	長期貸付金	70,212,000,000	15,100,000,000	11,099,000,000	74,213,000,000	—	—	74,213,000,000	
	計	3,683,562,434,938	331,240,668,758	62,907,245,519	3,951,895,858,177	—	—	3,951,895,858,177	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
	金銭信託	17,300,000,000	17,300,000,000	17,300,000,000	0	
	譲渡性預金	40,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	0	
	計	57,300,000,000	57,300,000,000	57,300,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				57,300,000,000		

(注) 財会省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額又は振替額	償却額		
助成勘定へ長期貸付	70,212,000,000	15,100,000,000	11,099,000,000	0	74,213,000,000	

(注) 当期減少額のうち回収額又は振替額は、1年以内の回収予定額であり、貸借対照表においては流動資産に計上しております。

4 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収 益 計 上	
基礎年金等日本私立学校 振興・共済事業団補助金	140,307,824,978	0	0	0	0	140,307,824,978	
都 道 府 県 補 助 金	8,070,969,419	0	0	0	0	8,070,969,419	
計	148,378,794,397	0	0	0	0	148,378,794,397	

5 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	230,147,513,940	
定 期 預 金	75,000,000,000	
計	305,147,513,940	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保 険 料 等	34,601,525,707	
都 道 府 県 補 助 金	8,070,969,419	
延 滞 金	780,944,983	
給 付 金	251,867,938	
計	43,705,308,047	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	2,038,720	
貸 付 金 利 息	11,946,423	
有 価 証 券 利 息	1,833,648	
信 託 収 益	179,524,469,949	
計	179,540,288,740	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退 職 等 年 金 給 付 勘 定	3,262,069	

(3) 主な費用

①事業雑費の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
私 学 共 済 加 算 金	800,824	

(4) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
土 地 賃 借 料	33,717,000	

6 経理別貸借対照表〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	156,693,561,664	148,453,952,276		305,147,513,940
有価証券	15,000,000,000	42,300,000,000		57,300,000,000
未収入金	42,873,380,436	1,522,242,252	△ 690,314,641	43,705,308,047
掛金等振替未収入金	874,682,410	628,251		875,310,661
立替金	100,697			100,697
未収収益	130,955,839,750	48,584,448,990		179,540,288,740
1年以内回収長期貸付金	11,099,000,000			11,099,000,000
流動資産合計	357,496,564,957	240,861,271,769	△ 690,314,641	597,667,522,085
II 固定資産				
1 投資その他の資産				
長期性預金	2,179,841,240,260	1,658,068,050,122		3,837,909,290,382
投資不動産		39,773,567,795		39,773,567,795
長期貸付金	74,213,000,000			74,213,000,000
投資その他の資産合計	2,254,054,240,260	1,697,841,617,917		3,951,895,858,177
固定資産合計	2,254,054,240,260	1,697,841,617,917		3,951,895,858,177
資産合計	2,611,550,805,217	1,938,702,889,686	△ 690,314,641	4,549,563,380,262
負債の部				
I 流動負債				
未払金	52,813,003	640,763,707	△ 690,314,641	3,262,069
掛金等振替未払金	5,484			5,484
預り金	14,428,423			14,428,423
子ども・子育て拠出金預り金	929,510,821			929,510,821
流動負債合計	996,757,731	640,763,707	△ 690,314,641	947,206,797
負債合計	996,757,731	640,763,707	△ 690,314,641	947,206,797
純資産の部				
I 利益剰余金				
厚生年金保険給付積立金	2,429,255,883,273			2,429,255,883,273
経過的長期給付積立金		1,968,742,277,414		1,968,742,277,414
当期末処分利益又は当期末処理損失	181,298,164,213	△ 30,680,151,435		150,618,012,778
(うち当期総利益又は当期総損失)	181,298,164,213	△ 30,680,151,435		150,618,012,778
利益剰余金合計	2,610,554,047,486	1,938,062,125,979		4,548,616,173,465
純資産合計	2,610,554,047,486	1,938,062,125,979		4,548,616,173,465
負債純資産合計	2,611,550,805,217	1,938,702,889,686	△ 690,314,641	4,549,563,380,262

7 経理別行政コスト計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
I 損益計算書上の費用				
業務費	929,732,780,551	37,736,365,620		967,469,146,171
繰入金	2,948,755,000	41,743,779,700	△ 31,144,551,846	13,547,982,854
臨時損失	23,057,134	1,585,666		24,642,800
損益計算書上の費用合計	932,704,592,685	79,481,730,986	△ 31,144,551,846	981,041,771,825
II その他行政コスト	0	0	0	0
III 行政コスト	932,704,592,685	79,481,730,986	△ 31,144,551,846	981,041,771,825

8 経理別損益計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
経常費用				
業務費	929,732,780,551	37,736,365,620		967,469,146,171
厚生年金給付	104,483,526,119			104,483,526,119
共済年金給付	197,658,928,874	24,247,206,839		221,906,135,713
経過職域加算相当給付		13,485,011,577		13,485,011,577
基礎年金拠出金	277,036,352,524			277,036,352,524
厚生年金拠出金	350,553,263,714			350,553,263,714
不動産管理費		4,055,700		4,055,700
事業雑費	709,320	91,504		800,824
繰入金	2,948,755,000	41,743,779,700	△ 31,144,551,846	13,547,982,854
厚生年金経理へ保険料軽減分繰入		31,144,551,846	△ 31,144,551,846	0
退職等年金勘定へ加入者等負担軽減分繰入		9,881,242,854		9,881,242,854
共済業務勘定へ事務費繰入	2,948,755,000	717,985,000		3,666,740,000
経常費用合計	932,681,535,551	79,480,145,320	△ 31,144,551,846	981,017,129,025
経常収益				
保険料収入	514,377,131,835			514,377,131,835
保険料	514,377,131,835			514,377,131,835
基礎年金交付金収入	1,437,549,879			1,437,549,879
厚生年金交付金収入	286,751,326,410			286,751,326,410
退職一時金等返還金収入	513,762,039	51,376,204		565,138,243
補助金等収益	148,301,296,891	77,497,506		148,378,794,397
事業費国庫補助金収益	140,230,327,472	77,497,506		140,307,824,978
都道府県補助金収益	8,070,969,419			8,070,969,419
受入金	31,187,801,961	4,436,885	△ 31,144,551,846	47,687,000
助成勘定より受入	43,250,115	4,436,885		47,687,000
職域年金経理より保険料軽減分受入	31,144,551,846		△ 31,144,551,846	0
財務収益	131,364,351,581	48,614,355,905		179,978,707,486
受取利息	419,449,592	13,250,758		432,700,350
有価証券利息	1,499,998	18,243,104		19,743,102
信託収益	130,943,401,991	48,582,862,043		179,526,264,034
雑益	22,201,240	48,701,480		70,902,720
延滞金収入	22,201,240	14,984,480		37,185,720
雑益		33,717,000		33,717,000
経常収益合計	1,113,955,421,836	48,796,367,980	△ 31,144,551,846	1,131,607,237,970
経常利益	181,273,886,285	△ 30,683,777,340		150,590,108,945
臨時損失	23,057,134	1,585,666		24,642,800
財産処分損	8,742,200	1,578,900		10,321,100
前期損益修正損	14,314,934	6,766		14,321,700
臨時利益	47,335,062	5,211,571		52,546,633
前期損益修正益	47,335,062	5,211,571		52,546,633
当期純利益又は当期純損失	181,298,164,213	△ 30,680,151,435		150,618,012,778
当期総利益又は当期総損失	181,298,164,213	△ 30,680,151,435		150,618,012,778

9 経理別キャッシュ・フロー計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
年金給付支出	△302,142,454,993	△ 37,732,218,416		△339,874,673,409
基礎年金拠出金支出	△277,036,352,524			△277,036,352,524
厚生年金拠出金支出	△350,553,263,714			△350,553,263,714
厚生年金経理への繰入れによる支出		△ 31,144,551,846	31,144,551,846	0
退職等年金給付勘定への繰入れによる支出		△ 9,881,242,854		△ 9,881,242,854
共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 2,948,755,000	△ 717,985,000		△ 3,666,740,000
その他の業務支出	△ 18,131,623,613	△ 77,306,742	82,791,605	△ 18,126,138,750
保険料収入	513,510,137,000			513,510,137,000
共済掛金収入		10,084,615		10,084,615
基礎年金交付金収入	1,437,549,879			1,437,549,879
厚生年金交付金収入	286,751,326,410			286,751,326,410
資産運用収入	422,678,345	33,537,529		456,215,874
補助金等収入	148,106,524,805	77,497,506		148,184,022,311
(国庫補助金収入)	(140,230,327,472)	(77,497,506)		(140,307,824,978)
(地方公共団体補助金収入)	(7,876,197,333)			(7,876,197,333)
助成勘定からの受入れによる収入	43,250,115	4,436,885		47,687,000
職域年金経理からの受入れによる収入	31,144,551,846		△ 31,144,551,846	0
その他の業務収入	18,826,831,815	119,252,986	△ 82,791,605	18,863,293,196
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,430,400,371	△ 79,308,495,337		△ 29,878,094,966
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△300,000,000,000		△300,000,000,000
定期預金の払戻しによる収入		300,000,000,000		300,000,000,000
有価証券の取得による支出				
有価証券の償還による収入		11,500,000,000		11,500,000,000
譲渡性預金の預入れによる支出	△ 60,000,000,000	△300,000,000,000		△360,000,000,000
譲渡性預金の払戻しによる収入	60,000,000,000	300,000,000,000		360,000,000,000
長期性預金の取得による支出	△ 76,048,945,090	△ 48,017,244,990		△124,066,190,080
長期性預金の償還による収入		42,000,000,000		42,000,000,000
他勘定への貸付けによる支出	△ 15,100,000,000			△ 15,100,000,000
他勘定からの貸付金回収による収入	11,979,000,000			11,979,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,169,945,090	5,482,755,010		△ 73,687,190,080
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
IV 資金に係る換算差額				
V 資金の増加額又は減少額	△ 29,739,544,719	△ 73,825,740,327		△103,565,285,046
VI 資金期首残高	186,433,106,383	147,279,692,603		333,712,798,986
VII 資金期末残高	156,693,561,664	73,453,952,276		230,147,513,940

1 0 厚生年金勘定貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された事項

(1) 貸借対照表関連

(単位：円)

債	権	債	務
厚生年金経理 (職域年金経理より未収) 未収入金	640,763,707	職域年金経理 (厚生年金経理へ未払) 未払金	640,763,707
職域年金経理 (厚生年金経理より未収) 未収入金	49,550,934	厚生年金経理 (職域年金経理へ未払) 未払金	49,550,934

(2) 損益計算書関連

(単位：円)

費	用	収	益
職域年金経理 (厚生年金経理へ繰入) 厚生年金経理へ保険料軽減分繰入	31,144,551,846	厚生年金経理 (職域年金経理より受入) 職域年金経理より保険料軽減分受入	31,144,551,846

1 1 厚生年金勘定キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された事項

(単位：円)

支	出	収	入
職域年金経理 (厚生年金経理へ未払) その他の業務支出	68,874,786	厚生年金経理 (職域年金経理より未収) その他の業務収入	68,874,786
厚生年金経理 (職域年金経理へ未払) その他の業務支出	13,916,819	職域年金経理 (厚生年金経理より未収) その他の業務収入	13,916,819
職域年金経理 (厚生年金経理へ繰入) 厚生年金経理への繰入れによる支出	31,144,551,846	厚生年金経理 (職域年金経理より受入) 職域年金経理からの受入れによる収入	31,144,551,846

退職等年金給付勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔退職等年金給付勘定〕	38
2. 行政コスト計算書〔退職等年金給付勘定〕	39
3. 損益計算書〔退職等年金給付勘定〕	40
4. 純資産変動計算書〔退職等年金給付勘定〕	41
5. キャッシュ・フロー計算書〔退職等年金給付勘定〕	42
6. 利益の処分に関する書類〔退職等年金給付勘定〕	43
7. 注記事項〔退職等年金給付勘定〕	44
8. 附属明細書〔退職等年金給付勘定〕	48

貸 借 対 照 表

(令和 5 年 3 月 31 日)

〔退職等年金給付勘定〕

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	904,773,116	
未収入金	2,601,208,409	
掛金等振替未収入金	65,603,336	
未収収益	<u>2,147,730,303</u>	
流動資産合計		5,719,315,164

II 固定資産

1 投資その他の資産

長期性預金	338,497,293,032	
長期貸付金	<u>9,268,162,176</u>	
投資その他の資産合計	<u>347,765,455,208</u>	
固定資産合計		<u>347,765,455,208</u>
資産合計		<u><u>353,484,770,372</u></u>

純資産の部

I 利益剰余金

退職等年金給付積立金 (注)	304,061,295,411	
当期末処分利益	49,423,474,961	
(うち当期総利益	49,423,474,961)	
利益剰余金合計	<u>353,484,770,372</u>	
純資産合計		<u>353,484,770,372</u>
負債純資産合計		<u><u>353,484,770,372</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,854,241,537	
繰入金	328,647,000	
臨時損失	<u>1,048,635</u>	
損益計算書上の費用合計		2,183,937,172
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>2,183,937,172</u></u>

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

〔退職等年金給付勘定〕

(単位：円)

経常費用			
業務費			
退職等年金給付	1,854,241,537	1,854,241,537	
繰入金			
共済業務勘定へ事務費繰入	328,647,000	328,647,000	
経常費用合計			2,182,888,537
経常収益			
掛金収入			
掛金	39,527,602,476	39,527,602,476	
受入金			
職域年金経理より加入者等負担軽減分受入	9,881,242,854	9,881,242,854	
財務収益			
受取利息	48,858,597		
信託収益	2,147,726,088	2,196,584,685	
雑益			
延滞金収入	1,973,060	1,973,060	
経常収益合計			51,607,403,075
経常利益			49,424,514,538
臨時損失			
前期損益修正損		1,048,635	1,048,635
臨時利益			
前期損益修正益		9,058	9,058
当期純利益			49,423,474,961
当期総利益			49,423,474,961

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

	利益剰余金				純資産合計
	退職等年金給付 積立金	当期末処分利益	利益剰余金 合計		
			うち当期総利益		
当期首残高	255,024,643,504	49,036,651,907	—	304,061,295,411	304,061,295,411
当期変動額					
利益剰余金の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立	49,036,651,907	△ 49,036,651,907			
(2) その他					
当期純利益		49,423,474,961	49,423,474,961	49,423,474,961	49,423,474,961
当期変動額合計	49,036,651,907	386,823,054	49,423,474,961	49,423,474,961	49,423,474,961
当期末残高	304,061,295,411	49,423,474,961	49,423,474,961	353,484,770,372	353,484,770,372

(単位：円)

(注) 退職等年金給付積立金は、財会省令第19条の2に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	年金給付支出	△ 1,854,241,537
	共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 328,647,000
	その他の業務支出	△ 23,490,416
	共済掛金収入	39,520,864,925
	厚生年金勘定からの受入れによる収入	9,881,242,854
	資産運用収入	48,859,097
	その他の業務収入	22,353,167
	業務活動によるキャッシュ・フロー	47,266,941,090
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	長期性預金の取得による支出	△ 49,000,000,000
	他勘定への貸付けによる支出	△ 3,573,312,380
	他勘定からの貸付金回収による収入	5,257,400,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,315,912,380
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	△ 48,971,290
VI	資金期首残高	953,744,406
VII	資金期末残高	904,773,116

利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類

(令和 5 年 3 月 31 日)

〔退職等年金給付勘定〕

(単位：円)

I	当期未処分利益	49,423,474,961
	当期総利益	49,423,474,961
II	利益処分額	
	退職等年金給付積立金	49,423,474,961 49,423,474,961

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項及び、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条の2の規定により、退職等年金給付積立金として整理します。

注 記 事 項

〔退職等年金給付勘定〕

I 重 要 な 会 計 方 針

1. 退職等年金給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項及び、財省令第 19 条の 2 の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、退職等年金給付積立金として計上して整理しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

財省令第 31 条に基づき取得価額で計上しております。

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

4. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

5. 表示方法の変更

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（令和 4 年 3 月改訂）における時価の算定に関する規定を適用しております。

Ⅱ 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	退職等年金給付勘定における短期勘定からの掛金等未振替分
長 期 性 預 金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
長 期 貸 付 金	退職等年金給付勘定から他勘定へ貸付した資金
退職等年金給付積立金	退職等年金給付勘定において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
退職等年金給付	平成 27 年 10 月の被用者年金制度の一元化により、私学共済の年金制度にあった職域部分は廃止され、それに代わり、平成 27 年 10 月以降の加入者期間分について創設された給付

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

退職等年金給付等に必要な流動性を確保しつつ、年金積立金の管理及び運用を長期的な観点から、安全かつ効率的に行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

長期性預金は、国内債券のみで構成しており、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。これら運用資産のリスクについては、関係法令に基づき適切に管理しております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
長期性預金	338,497,293,032	344,300,451,072	5,803,158,040

ウ．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合 計
長期性預金	－	344,300,451,072	－	344,300,451,072

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期性預金

包括信託契約に基づき管理受託機関にその管理を委託しており、時価は契約単位ごとにそれぞれの管理受託機関が算出したものであること、かつ構成物の中には無調整の相場価格が必ずしも入手できない有価証券等があることから、レベル２に分類しております。

IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 2,183,937,172 円

自己収入等 △51,607,412,133 円

業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △49,423,474,961 円

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付により 1,048,635 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収により 9,058 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

[退職等年金給付勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
投資その他の資産	長期性預金	287,501,779,672	50,995,513,360	0	338,497,293,032	—	—	338,497,293,032
	長期貸付金	10,952,249,796	3,573,312,380	5,257,400,000	9,268,162,176	—	—	9,268,162,176
	計	298,454,029,468	54,568,825,740	5,257,400,000	347,765,455,208	—	—	347,765,455,208

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
貸付経理へ長期貸付	10,952,249,796	3,573,312,380	5,257,400,000	0	9,268,162,176	

(注) 当期減少額のうち回収額は、加入者貸付金回収に伴う貸付経理からの回収額となります。

3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	904,773,116	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	2,594,572,085	厚生年金勘定
延 滞 金	3,368,020	
給 付 金	6,235	
そ の 他	3,262,069	
計	2,601,208,409	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	4,215	
信 託 収 益	2,147,726,088	
計	2,147,730,303	

福祉勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔福祉勘定〕	50
2. 行政コスト計算書〔福祉勘定〕	53
3. 損益計算書〔福祉勘定〕	54
4. 純資産変動計算書〔福祉勘定〕	56
5. キャッシュ・フロー計算書〔福祉勘定〕	57
6. 損失の処理に関する書類〔福祉勘定〕	58
7. 注記事項〔福祉勘定〕	59
8. 附属明細書〔福祉勘定〕	67

貸 借 対 照 表

(令和 5 年 3 月 31 日)

〔福祉勘定〕

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		85,844,296,480
加入者貸付金	20,652,027,385	
貸倒引当金	<u>△ 61,956,082</u>	20,590,071,303
未収入金	2,789,050,891	
貸倒引当金	<u>△ 4,412,257</u>	2,784,638,634
掛金等振替未収入金		767,948,412
棚卸資産		240,136,768
立替金		14,091,643
前払費用		40,366,407
未収収益		<u>4,381,081,014</u>
流動資産合計		114,662,630,661

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	72,273,349,670	
減価償却累計額	<u>△ 52,362,281,606</u>	19,911,068,064
構築物	3,752,583,860	
減価償却累計額	<u>△ 2,985,338,153</u>	767,245,707
機械装置	786,957,232	
減価償却累計額	<u>△ 672,392,664</u>	114,564,568
医療器具機械	5,531,289,385	
減価償却累計額	<u>△ 3,841,579,584</u>	1,689,709,801
車両運搬具	93,204,905	
減価償却累計額	<u>△ 73,322,432</u>	19,882,473
工具器具備品	5,457,168,976	
減価償却累計額	<u>△ 3,792,398,682</u>	1,664,770,294
土地		<u>15,507,566,750</u>
有形固定資産合計		39,674,807,657

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>1,091,723,723</u>
無形固定資産合計		1,091,723,723

3 投資その他の資産

長期性預金		1,228,703,082,732	
長期貸付金	6,600,000		
貸倒引当金	<u>△ 66,000</u>	6,534,000	
長期前払費用		25,458	
敷金・保証金		20,089,055	
加入金		980,000	
その他		<u>67,100</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,228,730,778,345</u>	
固定資産合計			<u>1,269,497,309,725</u>
資産合計			<u>1,384,159,940,386</u>

負債の部

I 流動負債

加入者貯金		1,279,664,559,447	
預り補助金等（注）		295,638,000	
未払消費税		184,277,983	
未払金		4,041,040,392	
未払費用		1,212,128,094	
未払法人税等		967,000	
前受金		7,312,130,113	
償還金		8,024,471	
預り金		433,226,493	
受入保証金		43,114,800	
引当金			
賞与引当金	<u>489,767,397</u>	<u>489,767,397</u>	
流動負債合計			1,293,684,874,190

II 固定負債

長期借入金		9,268,162,176	
引当金			
退職給付引当金	<u>5,488,652,538</u>	<u>5,488,652,538</u>	
固定負債合計			<u>14,756,814,714</u>
負債合計			1,308,441,688,904

純資産の部

I 資本剰余金

別途積立金（注）		<u>1,975,538,504</u>	
資本剰余金合計			1,975,538,504

Ⅱ 利益剰余金			
欠損金補てん積立金（注）	50,885,835,282		
貸付資金積立金（注）	2,473,182,812		
積立金	21,336,538,412		
当期末処理損失	△ 952,843,528		
（うち当期総利益	3,280,244,990 ）		
利益剰余金合計		<u>73,742,712,978</u>	
純資産合計			<u>75,718,251,482</u>
負債純資産合計			<u><u>1,384,159,940,386</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

〔福祉勘定〕

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費	29,200,354,072	
雑損	5,127,149	
臨時損失	126,461,967	
法人税等	<u>967,000</u>	
損益計算書上の費用合計		29,332,910,188

II その他行政コスト

0

III 行政コスト

29,332,910,188

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

〔福祉勘定〕

(単位：円)

経常費用

業務費

保健費	1,701,637,471	
特定健康診査等給付費	356,233,920	
材料費	3,422,072,948	
販売品費	134,921,926	
運営費	1,432,889,954	
支払利息	2,570,354,240	
支払手数料	912,718,245	
保険料	85,946,627	
借入金利息	48,838,383	
普及費	146,945,137	
貸倒引当金繰入	61,956,082	
施設運営費	43,081,823	
施設整備費	284,809,990	
職員給与	6,657,153,052	
福利費	1,021,796,974	
業務経費	7,829,366,459	
奨学費	3,600,000	
減価償却費	1,842,411,236	
賞与引当金繰入	489,767,397	
退職給付引当金繰入	153,852,208	29,200,354,072

雑損

貸倒損失	648,892	
貸倒引当金繰入	4,478,257	5,127,149

経常費用合計

29,205,481,221

経常収益

掛金収入

福祉掛金	8,694,861,455	8,694,861,455
保険患者収入		9,711,264,365
一般患者収入		753,834,288
施設収入		5,462,248,974
販売収入		204,630,941
委託収入		55,691,571
貸付金利息		266,687,399
保険料充当金収入		15,950,595
保険手数料収入		335,755,379

補助金等収益（注）			
国庫補助金収入			
特定健診等国庫補助金収益（注）	65,678,000		
都道府県補助金収入			
新型コロナウイルス関連補助金 収益（都道府県補助金）（注）	1,968,595,000		
周産期医療関連補助金収益（注）	1,313,000		
災害医療関連補助金収益（注）	17,946,000		
医療人材確保関連補助金収益（注）	9,535,000		
その他補助金収益（注）	15,603,000		
市区町村補助金収入			
宿泊税特別徴収事務補助金収益（注）	104,100		
保育所等物価高騰対策事業 補助金収益（注）	112,805	2,078,886,905	
財務収益			
受取利息	12,140,086		
信託収益	4,360,426,938	4,372,567,024	
雑益			
受取配当金	4,506,042		
延滞金収入	891,983		
雑益	573,760,942	579,158,967	
経常収益合計			32,531,537,863
経常利益			3,326,056,642
臨時損失			
固定資産売却損		270,000	
固定資産除却損		125,225,257	
前期損益修正損		966,710	126,461,967
臨時利益			
貸倒引当金戻入		59,886,788	
退職給付引当金戻入		21,351,492	
前期損益修正益		379,035	81,617,315
税引前当期純利益			3,281,211,990
法人税、住民税及び事業税		967,000	967,000
当期純利益			3,280,244,990
当期総利益			3,280,244,990

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(福祉勘定)

(単位：円)

	Ⅱ 利益剰余金							純資産合計		
	Ⅰ 資本剰余金	欠損金補てん 積立金	貸付資金積立金	積立金	繰越欠損金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)		うち前期繰越欠損金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,933,609,504	50,094,580,801	2,724,401,183	19,246,135,827		△ 1,560,720,823	—	△ 4,213,848,899	70,504,396,988	72,438,006,492
当期変動額										
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得	41,929,000					△ 41,929,000			△ 41,929,000	
固定資産の除却										
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額										
(1)利益の処分										
利益処分による積立		791,254,481		1,892,626,153		△ 2,683,880,634				
利益処分による繰越欠損金の整理								1,274,388,503		
(2)損失の処理										
損失処理による取崩			△ 251,218,371	197,776,432		53,441,939				
損失処理による繰越欠損金の整理				△ 4,233,088,518	4,233,088,518			2,939,460,396		
(3)その他										
当期純利益				4,233,088,518	△ 952,843,528	3,280,244,990	△ 4,233,088,518		3,280,244,990	3,280,244,990
当期変動額合計	41,929,000	791,254,481	△ 251,218,371	2,090,402,585		607,877,295	3,280,244,990	△ 19,239,619	3,238,315,990	3,280,244,990
当期末残高	1,975,538,504	50,885,835,282	2,473,182,812	21,336,538,412		△ 952,843,528	3,280,244,990	△ 4,233,088,518	73,742,712,978	75,718,251,482

- (注) 1. 別途積立金は、会計規程第88条に規定する積立金であります。
2. 欠損金補てん積立金は、会計規程第90条に規定する積立金であります。
3. 貸付資金積立金は、会計規程第89条に規定する積立金であります。
4. 積立金及び繰越欠損金は、日本私立学校振興・共済事業団法第35条に規定する積立金及び繰越欠損金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

〔福祉勘定〕

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

保健事業支出	△ 2,200,373,805
医療事業支出	△ 3,199,015,293
宿泊事業支出	△ 2,023,656,721
貯金事業支出	△161,049,469,231
共済貸付事業支出	△ 5,535,461,476
退職等年金給付勘定への返済による支出	△ 5,257,400,000
人件費支出	△ 8,585,524,139
その他の業務支出	△ 8,550,990,036
共済掛金収入	8,645,467,049
補助金等収入（注）	2,116,837,770
（国庫補助金収入）	（ 115,182,000）
（地方公共団体補助金収入）	（ 2,001,655,770）
補助金等の精算による返還金の支出（注）	△ 51,281,000
保健事業収入	50,492,074
医療事業収入	10,434,144,855
宿泊事業収入	5,569,513,108
貯金事業収入	170,098,250,224
共済貸付事業収入	7,412,100,115
退職等年金給付勘定からの借入れによる収入	3,573,312,380
その他の業務収入	1,880,696,499
小 計	13,327,642,373
利息及び配当金の受取額	14,332,867
法人税等の支払額	△ 967,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,341,008,240

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れによる支出	△447,650,000,000
定期預金の払戻しによる収入	460,150,000,000
長期性預金の取得による支出	△ 22,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 820,406,311
預託金の預入による支出	△ 16,790
貸付金による支出	△ 1,200,000
加入金の返還による収入	300,000
敷金保証金の差入れによる支出	△ 643,000
敷金保証金の返還による収入	1,160,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,320,806,101

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

—

IV 資金に係る換算差額

—

V 資金の増加額

3,020,202,139

VI 資金期首残高

27,144,094,341

VII 資金期末残高

30,164,296,480

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損失の処理に関する書類

(令和5年3月31日)

〔福祉勘定〕

(単位：円)

I	当期末処理損失		952,843,528
	当期総利益	3,280,244,990	
	前期繰越欠損金	4,233,088,518	
II	損失処理額		
	別途積立金積立額	△ 11,050,000	
	貸付資金積立金取崩額	217,134,965	
	欠損金補てん積立金積立額	△ 1,067,753,681	
	積立金積立額	△ 2,559,632,174	<u>△ 3,421,300,890</u>
III	次期繰越欠損金		<u>4,374,144,418</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、繰越欠損金として整理します。

なお、経理別の利益の処分及び損失の処理の状況については「19 経理別利益の処分・損失の処理に関する書類〔福祉勘定〕」に記載しております。

注 記 事 項

〔福祉勘定〕

I 重 要 な 会 計 方 針

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～50 年
構 築 物	3～50 年
機械装置	10～15 年
医療器具機械	4～15 年
車両運搬具	4～15 年
工具器具備品	2～20 年

（2）無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金の計上基準

財省令第 32 条に基づき、貸付金及び未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、主務大臣の定めにより医療経理及び宿泊経理に関しては残高の 1/100 を計上し、貸付経理に関しては残高の 0.3/100 を計上しております。

令和 4 年度決算においては、加入者貸付金の年度末残高 20,652,027,385 円の $0.3/100 = 61,956,082$ 円、未収入金（医療経理及び宿泊経理の売上未収入金）の年度末残高のうち 441,226,677 円の $1/100 = 4,412,257$ 円（小数点以下切捨て）、長期貸付金（医療経理の奨学金貸与）の年度末残高 6,600,000 円の $1/100 = 66,000$ 円の合計額 66,434,339 円を貸倒引当金として計上しております。

なお、未収入金の年度末残高に対する貸倒引当金は、施設ごとに計上しているため、未収入金の合計に対する 1/100 とは異なります。

5. 欠損金補てん積立金の計上基準

積立貯金事業の将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第 90 条第 1 号に基づき、加入者貯金額の 5/100 に相当する金額の範囲内で計上しております。

令和 4 年度決算における加入者貯金額は 1,279,664,559,447 円となり、5/100 に相当する金額は 63,983,227,972 円となります。

令和 4 年度期首における欠損金補てん積立金 50,885,835,282 円に対する不足額は 13,097,392,690 円となるため、積立貯金事業の当期利益金 1,067,753,681 円を全額欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

6. 貸付資金積立金の計上基準

貸付事業の資金に充てるため、会計規程第 89 条に基づき、当該事業年度以前 3 事業年度末日における平均貸付残高の 10/100 に相当する金額を計上しております。

令和 4 年度においては、令和 2 年度から令和 4 年度までの 3 事業年度末日における貸付残高の平均額(令和 2 年度 24,635,634,733 円、令和 3 年度 22,393,773,290 円、令和 4 年度 20,652,027,385 円、合計 67,681,435,408 円の 1/3(平均) = 22,560,478,469 円)の 10/100 に相当する額は 2,256,047,847 円(小数点以下切上げ)となります。

令和 4 年度期首における貸付資金積立金 2,473,182,812 円に対する余剰額は 217,134,965 円となるため、積立金に振り替えることとなります。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料	先入先出法による原価法
販売品	先入先出法による原価法
事業用消耗品	先入先出法による原価法
その他	先入先出法による原価法

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産の取得取引並びに収益事業に該当する医療事業及び宿泊事業に係るものについては税抜方式によっております。

9. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

10. 表示方法の変更

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和 3 年 9 月 21 日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」(令和 4 年 3 月改訂)における時価の算定に関する規定を適用しております。

Ⅱ 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
加 入 者 貸 付 金	加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付
掛金等振替未収入金	保健経理における短期勘定からの掛金未振替分
長 期 性 預 金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
長 期 貸 付 金	医療経理における奨学金
加 入 者 貯 金	貯金経理における加入者の貯金の受入・払出を処理する勘定
前 受 金	貯金経理における加入者貯金にかかる学校法人等からの事前送金分
償 還 金	貸付経理の加入者貸付金償還にかかる未処理分
長 期 借 入 金	福祉勘定において加入者貸付事業の財源として厚生年金勘定及び退職等年金給付勘定から借入れた長期貸付金
資 本 剰 余 金	福祉勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
欠損金補てん積立金	貯金経理において、将来の欠損金の補てんに充てるために一定金額に達するまで積み立てる利益金
貸付資金積立金	貸付経理において貸付事業の資金に充てるために積み立てる利益金

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

福祉事業の貯金事業に関する業務を実施するため、資金運用を安全かつ効率的に行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

金融商品のうち、流動性を確保するための現金及び預金は信用リスクを内包しております。長期性預金は、国内債券のみで構成しており、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。加入者貯金は、市場の混乱等により資金調達が困難となる資金流動性リスクを内包しております。これら運用資産のリスクについては、関係法令に基づき適切に管理しております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、加入者貯金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
長期性預金	1, 228, 703, 082, 732	1, 209, 720, 434, 800	△18, 982, 647, 932

ウ. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
長期性預金	—	1, 209, 720, 434, 800	—	1, 209, 720, 434, 800

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期性預金

包括信託契約に基づき管理受託機関にその管理を委託しており、時価は契約単位ごとにそれぞれの管理受託機関が算出したものであること、かつ構成物の中には無調整の相場価格が必ずしも入手できない有価証券等があることから、レベル2に分類しております。

2. 固定資産の減損関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産(医療事業)

(単位: 円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	診察用	医療器具機械	東京都江戸川区	6,800,000
②	診察用	医療器具機械	東京都江戸川区	5,900,000

(2) 減損の兆候の概要

医療事業において保有する上記資産について、稼働率が著しく低下したため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産①、②については、稼働率が低下しているものの、その使用目的に従った機能を現に有しており、今後の使用が想定されているため、減損を認識しておりません。

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和5年3月31日現在
期首における退職給付債務	5,760,613,148
勤務費用	410,811,327
利息費用	38,620,127
数理計算上の差異の当期発生額	△ 316,930,738
共済業務勘定への移管額	△ 122,488
退職給付の支払額	△ 404,338,838
期末における退職給付債務	<u>5,488,652,538</u>

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 令和 4年4月 1日 至 令和 5年3月31日
勤務費用	410,811,327
利息費用	38,620,127
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 316,930,738
合計	<u>132,500,716</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和5年3月31日現在
割引率	0.12%～1.81%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 29,332,910,188 円

自己収入等 △30,534,268,273 円

法人税等 △967,000 円

業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △1,202,325,085 円

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 966,710 円を計上し、前期損益修正益として、保健費の戻入等により 379,035 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 85,844,296,480 円

定期預金 △ 55,680,000,000 円

資金期末残高 30,164,296,480 円

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

[福祉勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘要
						当 期 償 却 額			
有形 固定 資 産	建 物	71,960,339,747	492,133,460	179,123,537	72,273,349,670	52,362,281,606	1,235,286,855	19,911,068,064	
	構 築 物	3,754,070,860	0	1,487,000	3,752,583,860	2,985,338,153	45,126,378	767,245,707	
	機 械 装 置	789,123,232	0	2,166,000	786,957,232	672,392,664	8,703,347	114,564,568	
	医 療 器 具 機 械	5,369,002,680	483,916,635	321,629,930	5,531,289,385	3,841,579,584	404,515,135	1,689,709,801	
	車 両 運 搬 具	90,820,873	4,327,832	1,943,800	93,204,905	73,322,432	6,455,280	19,882,473	
	工 具 器 具 備 品	4,928,841,478	985,136,299	456,808,801	5,457,168,976	3,792,398,682	111,316,489	1,664,770,294	
	土 地	15,507,566,750	0	0	15,507,566,750	—	—	15,507,566,750	
	計	102,399,765,620	1,965,514,226	963,159,068	103,402,120,778	63,727,313,121	1,811,403,484	39,674,807,657	
無形 固定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア	82,110,800	1,089,335,855	0	1,171,446,655	79,722,932	31,007,752	1,091,723,723	
	計	82,110,800	1,089,335,855	0	1,171,446,655	79,722,932	31,007,752	1,091,723,723	
投 資 の 他 の 資 産	長 期 性 預 金	1,202,051,720,029	26,651,362,703	0	1,228,703,082,732	—	—	1,228,703,082,732	
	長 期 貸 付 金	9,000,000	1,200,000	3,600,000	6,600,000	—	—	6,600,000	
	貸 倒 引 当 金	△ 90,000	△ 66,000	△ 90,000	△ 66,000	—	—	△ 66,000	
	長 期 前 払 費 用	54,419	25,458	54,419	25,458	—	—	25,458	
	敷 金 ・ 保 証 金	20,606,055	643,000	1,160,000	20,089,055	—	—	20,089,055	
	加 入 金	1,280,000	0	300,000	980,000	—	—	980,000	
	そ の 他	50,310	16,790	0	67,100	—	—	67,100	
	計	1,202,082,620,813	26,653,181,951	5,024,419	1,228,730,778,345	—	—	1,228,730,778,345	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 製 造 ・ 振 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
材 料	132,625,547	147,441,120	0	132,625,547	0	147,441,120	
販 売 品	6,976,945	5,925,538	0	6,976,945	0	5,925,538	
事 業 用 消 耗 品	71,145,223	71,781,399	0	71,145,223	0	71,781,399	
そ の 他	16,034,211	14,988,711	0	16,034,211	0	14,988,711	
計	226,781,926	240,136,768	0	226,781,926	0	240,136,768	

3 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
加 入 者 貸 付 金	22,393,105,290	5,395,880,000	7,127,523,002	9,434,903	20,652,027,385	(注1)
特 殊 住 宅 貸 付 金	668,000	0	668,000	0	0	(注2)
長 期 貸 付 金	9,000,000	1,200,000	0	3,600,000	6,600,000	(注3)
計	22,402,773,290	5,397,080,000	7,128,191,002	13,034,903	20,658,627,385	

(注) 当期減少額のうち、回収額は加入者貸付金の回収額であり、償却額は貸倒引当金による債権整理額となります。

(注) 当期減少額のうち、回収額は特殊住宅貸付金の回収額となります。

(注) 当期減少額のうち、償却額は貸与した奨学金の償却額となります。

4 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	平均利率 (%)	返 済 期 限	摘 要
退職等年金給付勘定より 長 期 借 入	10,952,249,796	3,573,312,380	5,257,400,000	9,268,162,176	0.50	加入者貸付期間	

5 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	488,737,770	489,767,397	488,737,770	0	489,767,397	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
加 入 者 貸 付 金	22,393,105,290	△ 1,741,077,905	20,652,027,385	67,179,315	△ 5,223,233	61,956,082	
特 殊 住 宅 貸 付 金	668,000	△ 668,000	0	2,004	△ 2,004	0	
未 収 入 金	342,670,770	98,555,907	441,226,677	3,426,699	985,558	4,412,257	
長 期 貸 付 金	9,000,000	△ 2,400,000	6,600,000	90,000	△ 24,000	66,000	
計	22,745,444,060	△ 1,645,589,998	21,099,854,062	70,698,018	△ 4,263,679	66,434,339	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	5,760,613,148	153,977,676	425,938,286	5,488,652,538	
退 職 一 時 金 に 係 る 債 務	5,760,613,148	153,977,676	425,938,286	5,488,652,538	
退 職 給 付 引 当 金	5,760,613,148	153,977,676	425,938,286	5,488,652,538	

8 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
別 途 積 立 金	1,933,609,504	41,929,000	0	1,975,538,504	固定資産取得及び廃棄等による補助金相当額を積立て及び取崩し

9 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	収 益 計 上	
国 庫 補 助 金	65,678,000	0	0	0	0	65,678,000	
特 定 健 診 等 国 庫 補 助 金	65,678,000	0	0	0	0	65,678,000	
都 道 府 県 補 助 金	2,012,992,000	0	0	0	0	2,012,992,000	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 関 連 補 助 金	1,968,595,000	0	0	0	0	1,968,595,000	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 医 療 提 供 体 制 緊 急 整 備 補 助 金	1,968,595,000	0	0	0	0	1,968,595,000	
周 産 期 医 療 関 連 補 助 金	1,313,000	0	0	0	0	1,313,000	
東 京 都 産 科 医 等 育 成 ・ 確 保 支 援 事 業 補 助 金	1,313,000	0	0	0	0	1,313,000	
災 害 医 療 関 連 補 助 金	17,946,000	0	0	0	0	17,946,000	
施 設 運 営 協 力 金	500,000	0	0	0	0	500,000	
N B C 災 害 ・ テ ロ 対 策 設 備 整 備 費 補 助 金	17,446,000	0	0	0	0	17,446,000	
医 療 人 材 確 保 金 関 連 補 助 金	9,535,000	0	0	0	0	9,535,000	
臨 床 研 修 費 等 金 補 助 金	8,610,000	0	0	0	0	8,610,000	
看 護 職 員 研 修 金 事 業 費 補 助 金	925,000	0	0	0	0	925,000	
そ の 他 補 助 金	15,603,000	0	0	0	0	15,603,000	
院 内 保 育 事 業 金 運 営 費 補 助 金	2,063,000	0	0	0	0	2,063,000	
看 護 職 員 等 処 遇 改 善 事 業 補 助 金	13,540,000	0	0	0	0	13,540,000	
市 区 町 村 補 助 金	216,905	0	0	0	0	216,905	
保 育 所 等 物 価 高 騰 金 対 策 事 業 補 助 金	112,805	0	0	0	0	112,805	
宿 泊 税 特 別 徴 収 金 事 務 補 助 金	104,100	0	0	0	0	104,100	
計	2,078,886,905	0	0	0	0	2,078,886,905	

10 職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
職 員	7,145,891	1,021	404,339	73

(注) 1. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程及び日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員給与規程、日本私立学校振興・共済事業団宿泊施設職員給与規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程及び日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員退職手当規程、日本私立学校振興・共済事業団宿泊施設職員退職給与実施要綱に定めております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

1 1 セグメント情報

(単位：円)

	保健事業	医療事業	宿泊事業	貯金事業	貸付事業	計	事業間調整	合計
行政コスト	7,541,045,291	13,214,231,559	8,675,269,737	3,789,657,495	360,361,210	33,580,565,292	△4,247,655,104	29,332,910,188
損益計算書上の費用合計	7,541,045,291	13,214,231,559	8,675,269,737	3,789,657,495	360,361,210	33,580,565,292	△4,247,655,104	29,332,910,188
業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	△1,365,255,532	1,075,735,150	140,193,000	△1,067,235,691	14,237,988	△1,202,325,085		△1,202,325,085
事業費用	7,540,160,446	13,115,684,158	8,647,278,972	3,789,657,495	360,355,254	33,453,136,325	△4,247,655,104	29,205,481,221
保健費	1,816,446,676					1,816,446,676	△114,809,205	1,701,637,471
特定健康診査等給付費	376,317,920					376,317,920	△20,084,000	356,233,920
材料費		2,693,619,740	728,453,208			3,422,072,948		3,422,072,948
販売品費			134,921,926			134,921,926		134,921,926
運営費		453,760,902	979,129,052			1,432,889,954		1,432,889,954
支払利息				2,570,354,240		2,570,354,240		2,570,354,240
支払手数料				912,718,245		912,718,245		912,718,245
保険料					85,946,627	85,946,627		85,946,627
借入金利息					48,838,383	48,838,383		48,838,383
普及費	82,586,037	4,284,975	60,074,125			146,945,137		146,945,137
貸倒引当金繰入					61,956,082	61,956,082		61,956,082
施設運営費	43,081,823					43,081,823		43,081,823
施設整備費	6,737,390	46,600,670	231,471,930			284,809,990		284,809,990
その他の業務費	1,390,275,648	9,869,503,458	6,411,306,048	163,248,010	163,614,162	17,997,947,326		17,997,947,326
繰入金	3,821,457,396			143,337,000		3,964,794,396	△3,964,794,396	0
財務費用	3,257,556	45,759,495	98,950,452			147,967,503	△147,967,503	0
雑損		2,154,918	2,972,231			5,127,149		5,127,149
事業収益	8,954,370,117	14,151,511,214	8,529,081,233	4,856,191,832	288,038,571	36,779,192,967	△4,247,655,104	32,531,537,863
掛金収入	8,694,861,455					8,694,861,455		8,694,861,455
保険患者収入		9,711,264,365				9,711,264,365		9,711,264,365
一般患者収入		789,855,788				789,855,788	△36,021,500	753,834,288
施設収入	50,206,634		5,497,528,045			5,547,734,679	△85,485,705	5,462,248,974
販売収入			204,630,941			204,630,941		204,630,941
委託収入		5,492,552	50,199,019			55,691,571		55,691,571
貸付金利息					266,687,399	266,687,399		266,687,399
保険料充当金収入					15,950,595	15,950,595		15,950,595
保険手数料収入				335,755,379		335,755,379		335,755,379
補助金等収益	65,678,000	2,013,104,805	104,100			2,078,886,905		2,078,886,905
国庫補助金収入	65,678,000	0				65,678,000		65,678,000
特定健診等国庫 補助金収益	65,678,000					65,678,000		65,678,000
都道府県補助金収入		2,012,992,000	0			2,012,992,000		2,012,992,000
新型コロナウイルス関連 補助金収益		1,968,595,000				1,968,595,000		1,968,595,000
周産期医療関連 補助金収益		1,313,000				1,313,000		1,313,000
災害医療関連補助金収益		17,946,000				17,946,000		17,946,000
医療人材確保関連 補助金収益		9,535,000				9,535,000		9,535,000
その他補助金収益		15,603,000				15,603,000		15,603,000
市区町村補助金収入		112,805	104,100			216,905		216,905
宿泊税特別徴収事務 補助金収益			104,100			104,100		104,100
保育所等物価高騰対策 事業補助金収益		112,805				112,805		112,805
受入金	143,337,000	1,144,452,020	2,677,005,376			3,964,794,396	△3,964,794,396	0
財務収益	79,022	75,691	26,684	4,520,350,578	2,552	4,520,534,527	△147,967,503	4,372,567,024
雑益	208,006	487,265,993	99,587,068	85,875	5,398,025	592,544,967	△13,386,000	579,158,967
事業損益	1,414,209,671	1,035,827,056	△118,197,739	1,066,534,337	△72,316,683	3,326,056,642		3,326,056,642
臨時損失	884,845	98,547,401	27,023,765	0	5,956	126,461,967		126,461,967
固定資産売却損	270,000					270,000		270,000
固定資産除却損	14,100	98,526,001	26,685,156			125,225,257		125,225,257
前期損益修正損	600,745	21,400	338,609		5,956	966,710		966,710
臨時利益	17,608,706	90,000	5,132,604	701,354	58,084,651	81,617,315		81,617,315
貸倒引当金戻入		90,000	2,050,372		57,746,416	59,886,788		59,886,788
退職給付引当金戻入	17,581,706		2,730,197	701,354	338,235	21,351,492		21,351,492
前期損益修正益	27,000		352,035			379,035		379,035
税引前当期純損益	1,430,933,532	937,369,655	△140,088,900	1,067,235,691	△14,237,988	3,281,211,990		3,281,211,990
法人税等			967,000			967,000		967,000
当期純損益	1,430,933,532	937,369,655	△141,055,900	1,067,235,691	△14,237,988	3,280,244,990		3,280,244,990
当期総損益	1,430,933,532	937,369,655	△141,055,900	1,067,235,691	△14,237,988	3,280,244,990		3,280,244,990
総資産	15,255,181,598	21,704,428,955	32,927,765,732	1,340,870,134,584	20,870,670,864	1,431,628,181,733	△47,468,241,347	1,384,159,940,386
現金及び預金	9,980,323,881	8,123,657,410	3,692,851,997	63,813,521,849	233,941,343	85,844,296,480		85,844,296,480
共済貸付金					20,590,071,303	20,590,071,303		20,590,071,303
短期貸付金	3,000,000,000					3,000,000,000	△3,000,000,000	0
有形固定資産	773,911,103	10,373,893,242	28,526,927,192	76,120		39,674,807,657		39,674,807,657
無形固定資産		1,071,520,390			20,203,333	1,091,723,723		1,091,723,723
長期性預金				1,228,703,082,732		1,228,703,082,732		1,228,703,082,732
長期貸付金		6,534,000		41,523,490,000		41,530,024,000	△41,523,490,000	6,534,000
その他	1,500,946,614	2,128,823,913	707,986,543	6,829,963,883	26,454,885	11,194,175,838	△2,944,751,347	8,249,424,491

1 2 セグメント情報に関する注記事項

1. 事業の種類の区分方法
日本私立学校振興・共済事業団の福祉事業は私立学校教職員共済法に定める事業について財会省令第2条に定める区分経理ごとに区分しております。
2. 事業の内容
保健事業：加入者及び被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査、その他の健康保持増進のための必要な事業
医療事業：加入者及び被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査のための直営病院の運営事業
宿泊事業：加入者及び被扶養者の保養若しくは宿泊又は教養のための施設の経営に関する事業
貯金事業：加入者の貯金の受入れ又はその運用をする事業並びに事業団が生命保険会社と締結する保険契約により行う積立共済年金事業及び共済定期保険事業
貸付事業：加入者の臨時の支出に対する貸付及び学校法人等が当該学校法人に所属する加入者の利用に供する住宅の建設又は購入のため資金を必要とするときに当該学校法人等に対する貸付を行う事業
3. 事業間調整は各事業間の勘定内取引について相殺したものととなります。
4. 行政コストについては「1 5 経理別行政コスト計算書〔福祉勘定〕」に、総損益については「1 6 経理別損益計算書〔福祉勘定〕」に記載しております。

1 3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	46,675,171	
普 通 預 金	30,117,621,309	
定 期 預 金	55,680,000,000	
計	85,844,296,480	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	575,496,913	
売 上 金	310,052,921	施設収入、委託収入
そ の 他	1,903,501,057	入院・外来収入他
計	2,789,050,891	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	773,993	
貸 付 金 利 息	19,880,083	
信 託 収 益	4,360,426,938	
計	4,381,081,014	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 費	2,779,281,034	
福 祉 事 業 費	636,165,565	保健費、材料費、施設整備費他
業 務 経 費	405,827,451	業務委託費他
そ の 他	219,766,342	退職手当他
計	4,041,040,392	

②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
経 過 利 息	943,215,932	積立貯金支払利息
職 員 給 与	45,116,319	
賃 金	122,938,052	
一 般 住 宅 貸 付 保 険 料	10,270,557	
団 体 信 用 生 命 保 険 料	1,838,326	
そ の 他	88,748,908	時間制要員買上料、福利費他
計	1,212,128,094	

③前受金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
予 約 金	17,829,113	
定 時 積 立 金 前 受	6,689,496,000	積立貯金定時積立分
臨 時 積 立 金 前 受	604,805,000	積立貯金臨時積立分
計	7,312,130,113	

(3) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 住 宅 賃 貸 料	13,470,000	
そ の 他	560,290,942	文書料、駐車場収入、提携手数料他
計	573,760,942	

1 4 経理別貸借対照表〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	9,980,323,881	8,123,657,410	3,692,851,997
加入者貸付金			
貸倒引当金			
未収入金	720,324,243	1,967,155,554	573,017,958
貸倒引当金		△ 1,440,026	△ 2,972,231
掛金等振替未収入金	767,948,412		
棚卸資産		135,671,891	104,464,877
立替金	97,169	4,049,400	9,935,726
前払費用	2,039,826	17,697,655	20,628,926
未収収益	11,144	9,579	4,114
短期貸付金	3,000,000,000		
1年以内回収長期貸付金			
流動資産合計	14,470,744,675	10,246,801,463	4,397,931,367
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,014,909,618	19,245,341,876	52,013,098,176
減価償却累計額	△ 661,020,952	△ 11,889,259,822	△ 39,812,000,832
構築物	1,628,208,104	496,249,262	1,628,126,494
減価償却累計額	△ 1,211,278,106	△ 353,775,767	△ 1,420,284,280
機械装置			786,957,232
減価償却累計額			△ 672,392,664
医療器具機械		5,531,289,385	
減価償却累計額		△ 3,841,579,584	
車両運搬具		72,355,241	20,849,664
減価償却累計額		△ 56,014,316	△ 17,308,116
工具器具備品	20,619,531	2,379,871,488	3,056,256,957
減価償却累計額	△ 17,527,092	△ 1,210,584,521	△ 2,563,942,189
土地			15,507,566,750
有形固定資産合計	773,911,103	10,373,893,242	28,526,927,192
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,071,520,390	
無形固定資産合計		1,071,520,390	
3 投資その他の資産			
長期性預金			
長期貸付金		6,600,000	
貸倒引当金		△ 66,000	
長期前払費用			25,458
敷金・保証金	9,545,820	5,647,000	2,847,475
加入金	980,000		
その他		32,860	34,240
投資その他の資産合計	10,525,820	12,213,860	2,907,173
固定資産合計	784,436,923	11,457,627,492	28,529,834,365
資産合計	15,255,181,598	21,704,428,955	32,927,765,732

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
63,813,521,849	233,941,343 20,652,027,385 △ 61,956,082 4,516,483	△ 475,963,347	85,844,296,480 20,652,027,385 △ 61,956,082 2,789,050,891 △ 4,412,257 767,948,412 240,136,768 14,091,643 40,366,407 4,381,081,014
4,361,175,883	19,880,294	△ 3,000,000,000	0
2,468,788,000		△ 2,468,788,000	0
70,643,485,732	20,848,418,771	△ 5,944,751,347	114,662,630,661
			72,273,349,670 △ 52,362,281,606 3,752,583,860 △ 2,985,338,153 786,957,232 △ 672,392,664 5,531,289,385 △ 3,841,579,584 93,204,905 △ 73,322,432 5,457,168,976 △ 3,792,398,682 15,507,566,750 39,674,807,657
△ 421,000 344,880			
76,120			
	20,203,333 20,203,333		1,091,723,723 1,091,723,723
1,228,703,082,732 41,523,490,000		△ 41,523,490,000	1,228,703,082,732 6,600,000 △ 66,000 25,458 20,089,055 980,000 67,100
1,270,226,572,732	2,048,760	△ 41,523,490,000	1,228,730,778,345
1,270,226,648,852	22,252,093	△ 41,523,490,000	1,269,497,309,725
1,340,870,134,584	20,870,670,864	△ 47,468,241,347	1,384,159,940,386

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
負債の部			
I 流動負債			
加入者貯金			
預り補助金等	49,504,000	246,134,000	
短期借入金			3,000,000,000
1年以内返済長期借入金	103,374,000	726,057,000	1,639,357,000
未払消費税	43,507	24,114,838	142,475,058
未払金	499,430,662	3,360,160,138	495,861,820
未払費用	10,965,557	129,767,636	114,207,261
未払法人税等			967,000
前受金			17,829,113
償還金			
預り金	6,257,983	104,768,848	28,483,216
受入保証金	330,000		42,784,800
引当金	56,191,753	295,311,481	127,371,397
賞与引当金	56,191,753	295,311,481	127,371,397
流動負債合計	726,097,462	4,886,313,941	5,609,336,665
II 固定負債			
長期借入金	826,992,000	12,342,969,000	28,353,529,000
引当金	901,889,908	2,644,170,856	1,749,024,211
退職給付引当金	901,889,908	2,644,170,856	1,749,024,211
固定負債合計	1,728,881,908	14,987,139,856	30,102,553,211
負債合計	2,454,979,370	19,873,453,797	35,711,889,876
純資産の部			
I 資本剰余金			
別途積立金		385,518,230	1,590,020,274
資本剰余金合計		385,518,230	1,590,020,274
II 利益剰余金又は繰越欠損金			
欠損金補てん積立金			
貸付資金積立金			
積立金	11,369,268,696	508,087,273	
当期末処分利益又は当期末処理損失	1,430,933,532	937,369,655	△ 4,374,144,418
うち当期総利益又は当期総損失	1,430,933,532	937,369,655	△ 141,055,900
うち前期繰越欠損金			△ 4,233,088,518
利益剰余金又は繰越欠損金合計	12,800,202,228	1,445,456,928	△ 4,374,144,418
純資産合計	12,800,202,228	1,830,975,158	△ 2,784,124,144
負債純資産合計	15,255,181,598	21,704,428,955	32,927,765,732

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
1, 279, 664, 559, 447			1, 279, 664, 559, 447
			295, 638, 000
		△ 3, 000, 000, 000	0
		△ 2, 468, 788, 000	0
17, 644, 580			184, 277, 983
158, 881, 677	2, 669, 442	△ 475, 963, 347	4, 041, 040, 392
943, 549, 968	13, 637, 672		1, 212, 128, 094
			967, 000
7, 294, 301, 000			7, 312, 130, 113
	8, 024, 471		8, 024, 471
293, 108, 186	608, 260		433, 226, 493
			43, 114, 800
2, 083, 976	8, 808, 790		489, 767, 397
2, 083, 976	8, 808, 790		489, 767, 397
1, 288, 374, 128, 834	33, 748, 635	△ 5, 944, 751, 347	1, 293, 684, 874, 190
	9, 268, 162, 176	△ 41, 523, 490, 000	9, 268, 162, 176
32, 410, 528	161, 157, 035		5, 488, 652, 538
32, 410, 528	161, 157, 035		5, 488, 652, 538
32, 410, 528	9, 429, 319, 211	△ 41, 523, 490, 000	14, 756, 814, 714
1, 288, 406, 539, 362	9, 463, 067, 846	△ 47, 468, 241, 347	1, 308, 441, 688, 904
			1, 975, 538, 504
			1, 975, 538, 504
50, 885, 835, 282			50, 885, 835, 282
	2, 473, 182, 812		2, 473, 182, 812
510, 524, 249	8, 948, 658, 194		21, 336, 538, 412
1, 067, 235, 691	△ 14, 237, 988		△ 952, 843, 528
1, 067, 235, 691	△ 14, 237, 988		3, 280, 244, 990
			△ 4, 233, 088, 518
52, 463, 595, 222	11, 407, 603, 018		73, 742, 712, 978
52, 463, 595, 222	11, 407, 603, 018		75, 718, 251, 482
1, 340, 870, 134, 584	20, 870, 670, 864	△ 47, 468, 241, 347	1, 384, 159, 940, 386

1 5 経理別行政コスト計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
I 損益計算書上の費用			
業務費	3,715,445,494	13,067,769,745	8,545,356,289
繰入金	3,821,457,396		
財務費用	3,257,556	45,759,495	98,950,452
雑損		2,154,918	2,972,231
臨時損失	884,845	98,547,401	27,023,765
法人税等			967,000
損益計算書上の費用合計	7,541,045,291	13,214,231,559	8,675,269,737
II その他行政コスト	0	0	0
III 行政コスト	7,541,045,291	13,214,231,559	8,675,269,737

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調 整	福祉勘定
3,646,320,495	360,355,254	△ 134,893,205	29,200,354,072
143,337,000		△ 3,964,794,396	0
		△ 147,967,503	0
			5,127,149
	5,956		126,461,967
			967,000
3,789,657,495	360,361,210	△ 4,247,655,104	29,332,910,188
0	0	0	0
3,789,657,495	360,361,210	△ 4,247,655,104	29,332,910,188

16 経理別損益計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
経常費用			
業務費	3,715,445,494	13,067,769,745	8,545,356,289
保健費	1,816,446,676		
特定健康診査等給付費	376,317,920		
材料費		2,693,619,740	728,453,208
販売品費			134,921,926
運営費		453,760,902	979,129,052
支払利息			
支払手数料			
保険料			
借入金利息			
普及費	82,586,037	4,284,975	60,074,125
貸倒引当金繰入			
施設運営費	43,081,823		
施設整備費	6,737,390	46,600,670	231,471,930
職員給与	582,948,871	4,307,278,260	1,636,794,556
福利費	92,945,470	644,509,475	263,633,218
業務経費	612,140,691	3,719,260,011	3,345,641,887
奨学費		3,600,000	
減価償却費	46,048,863	785,731,068	997,825,945
賞与引当金繰入	56,191,753	295,311,481	127,371,397
退職給付引当金繰入		113,813,163	40,039,045
繰入金	3,821,457,396		
保健経理へ繰入			
医療経理へ繰入	1,144,452,020		
宿泊経理へ繰入	2,677,005,376		
財務費用	3,257,556	45,759,495	98,950,452
借入金利息	3,257,556	45,759,495	98,950,452
雑損		2,154,918	2,972,231
貸倒損失		648,892	
貸倒引当金繰入		1,506,026	2,972,231
経常費用合計	7,540,160,446	13,115,684,158	8,647,278,972
経常収益			
掛金収入	8,694,861,455		
福祉掛金	8,694,861,455		
保険患者収入		9,711,264,365	
一般患者収入		789,855,788	
施設収入	50,206,634		5,497,528,045
販売収入			204,630,941
委託収入		5,492,552	50,199,019
貸付金利息			
保険料充当金収入			
保険手数料収入			
補助金等収益	65,678,000	2,013,104,805	104,100
国庫補助金収入	65,678,000		
特定健診等国庫補助金収益	65,678,000		
都道府県補助金収入		2,012,992,000	
新型コロナウイルス関連			
補助金収益		1,968,595,000	
周産期医療関連補助金収益		1,313,000	
災害医療関連補助金収益		17,946,000	
医療人材確保関連補助金収益		9,535,000	
その他補助金収益		15,603,000	
市区町村補助金収入		112,805	104,100
宿泊税特別徴収事務補助金収益			104,100
保育所等物価高騰対策事業補助金収益		112,805	
受入金	143,337,000	1,144,452,020	2,677,005,376
保健経理より受入		1,144,452,020	2,677,005,376
貯金経理より受入	143,337,000		
財務収益	79,022	75,691	26,684
受取利息	79,022	75,691	26,684
信託収益			
雑益	208,006	487,265,993	99,587,068
受取配当金			
延滞金収入			
雑益	208,006	487,265,993	99,587,068
経常収益合計	8,954,370,117	14,151,511,214	8,529,081,233
経常利益又は経常損失	1,414,209,671	1,035,827,056	△ 118,197,739

(単位：円)

貯金経理		貸付経理		調整		福祉勘定	
3,646,320,495	360,355,254	△	134,893,205			29,200,354,072	
		△	114,809,205			1,701,637,471	
		△	20,084,000			356,233,920	
						3,422,072,948	
						134,921,926	
						1,432,889,954	
2,570,354,240						2,570,354,240	
912,718,245						912,718,245	
	85,946,627					85,946,627	
	48,838,383					48,838,383	
						146,945,137	
	61,956,082					61,956,082	
						43,081,823	
						284,809,990	
22,671,295	107,460,070					6,657,153,052	
3,557,029	17,151,782					1,021,796,974	
134,890,350	17,433,520					7,829,366,459	
						3,600,000	
45,360	12,760,000					1,842,411,236	
2,083,976	8,808,790					489,767,397	
						153,852,208	
143,337,000		△	3,964,794,396			0	
143,337,000		△	143,337,000			0	
		△	1,144,452,020			0	
		△	2,677,005,376			0	
		△	147,967,503			0	
		△	147,967,503			0	
						5,127,149	
						648,892	
						4,478,257	
3,789,657,495	360,355,254	△	4,247,655,104			29,205,481,221	
						8,694,861,455	
						8,694,861,455	
						9,711,264,365	
		△	36,021,500			753,834,288	
		△	85,485,705			5,462,248,974	
						204,630,941	
						55,691,571	
	266,687,399					266,687,399	
	15,950,595					15,950,595	
335,755,379						335,755,379	
						2,078,886,905	
						65,678,000	
						65,678,000	
						2,012,992,000	
						1,968,595,000	
						1,313,000	
						17,946,000	
						9,535,000	
						15,603,000	
						216,905	
						104,100	
						112,805	
		△	3,964,794,396			0	
		△	3,821,457,396			0	
		△	143,337,000			0	
4,520,350,578	2,552	△	147,967,503			4,372,567,024	
159,923,640	2,552	△	147,967,503			12,140,086	
4,360,426,938						4,360,426,938	
85,875	5,398,025	△	13,386,000			579,158,967	
	4,506,042					4,506,042	
	891,983					891,983	
85,875		△	13,386,000			573,760,942	
4,856,191,832	288,038,571	△	4,247,655,104			32,531,537,863	
1,066,534,337	△ 72,316,683					3,326,056,642	

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
臨時損失	884,845	98,547,401	27,023,765
固定資産売却損	270,000		
固定資産除却損	14,100	98,526,001	26,685,156
前期損益修正損	600,745	21,400	338,609
臨時利益	17,608,706	90,000	5,132,604
貸倒引当金戻入		90,000	2,050,372
退職給付引当金戻入	17,581,706		2,730,197
前期損益修正益	27,000		352,035
税引前当期純利益	1,430,933,532	937,369,655	△ 140,088,900
法人税、住民税及び事業税			967,000
当期純利益又は当期純損失	1,430,933,532	937,369,655	△ 141,055,900
当期総利益又は当期総損失	1,430,933,532	937,369,655	△ 141,055,900

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
	5,956		126,461,967
			270,000
	5,956		125,225,257
			966,710
701,354	58,084,651		81,617,315
	57,746,416		59,886,788
701,354	338,235		21,351,492
			379,035
1,067,235,691	△ 14,237,988		3,281,211,990
			967,000
1,067,235,691	△ 14,237,988		3,280,244,990
1,067,235,691	△ 14,237,988		3,280,244,990

1 7 経理別純資産変動計算書〔福祉勘定〕

〔福祉勘定 保健経理〕

(単位:円)

	利益剰余金				純資産合計
	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,007,255,560	1,362,013,136	—	11,369,268,696	11,369,268,696
当期変動額					
利益剰余金の当期変動額					
(1) 利益の処分					
利益処分による積立	1,362,013,136	△ 1,362,013,136			
(2) その他					
当期純利益		1,430,933,532	1,430,933,532	1,430,933,532	1,430,933,532
当期変動額合計	1,362,013,136	68,920,396	1,430,933,532	1,430,933,532	1,430,933,532
当期末残高	11,369,268,696	1,430,933,532	1,430,933,532	12,800,202,228	12,800,202,228

〔福祉勘定 医療経理〕

(単位:円)

	I 資本剰余金	II 利益剰余金					純資産合計
	別途積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	うち前期繰越欠損金	利益剰余金 合計	
当期首残高	343,589,230		550,016,273	—	△ 1,274,388,503	550,016,273	893,605,503
当期変動額							
I 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得	41,929,000		△ 41,929,000			△ 41,929,000	
II 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分							
利益処分による積立		508,087,273	△ 508,087,273				
利益処分による繰越欠損金の整理					1,274,388,503		
(2) その他							
当期純利益			937,369,655	937,369,655		937,369,655	937,369,655
当期変動額合計	41,929,000	508,087,273	387,353,382	937,369,655	1,274,388,503	895,440,655	937,369,655
当期末残高	385,518,230	508,087,273	937,369,655	937,369,655		1,445,456,928	1,830,975,158

〔福祉勘定 宿泊経理〕

(単位:円)

	I 資本剰余金	II 利益剰余金					純資産合計
	別途積立金	繰越欠損金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	うち前期繰越欠損金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,590,020,274		△ 4,233,088,518	—	△ 2,939,460,396	△ 4,233,088,518	△ 2,643,068,244
当期変動額							
利益剰余金の当期変動額							
(1) 損失の処理							
損失処理による繰越欠損金の整理		△ 4,233,088,518	4,233,088,518		2,939,460,396		
(2) その他							
当期純損失 (△)		4,233,088,518	△ 4,374,144,418	△ 141,055,900	△ 4,233,088,518	△ 141,055,900	△ 141,055,900
当期変動額合計			△ 141,055,900	△ 141,055,900	△ 1,293,628,122	△ 141,055,900	△ 141,055,900
当期末残高	1,590,020,274		△ 4,374,144,418	△ 141,055,900	△ 4,233,088,518	△ 4,374,144,418	△ 2,784,124,144

〔福祉勘定 貯金経理〕

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	欠損金補てん 積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,094,580,801	487,998,505	813,780,225	—	51,396,359,531	51,396,359,531
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分						
利益処分による積立	791,254,481	22,525,744	△ 813,780,225			
(2) その他						
当期純利益			1,067,235,691	1,067,235,691	1,067,235,691	1,067,235,691
当期変動額合計	791,254,481	22,525,744	253,455,466	1,067,235,691	1,067,235,691	1,067,235,691
当期末残高	50,885,835,282	510,524,249	1,067,235,691	1,067,235,691	52,463,595,222	52,463,595,222

〔福祉勘定 貸付経理〕

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	貸付資金積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,724,401,183	8,750,881,762	△ 53,441,939	—	11,421,841,006	11,421,841,006
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 損失の処理						
損失処理による取崩	△ 251,218,371	197,776,432	53,441,939			
(2) その他						
当期純損失 (△)			△ 14,237,988	△ 14,237,988	△ 14,237,988	△ 14,237,988
当期変動額合計	△ 251,218,371	197,776,432	39,203,951	△ 14,237,988	△ 14,237,988	△ 14,237,988
当期末残高	2,473,182,812	8,948,658,194	△ 14,237,988	△ 14,237,988	11,407,603,018	11,407,603,018

18 経理別キャッシュ・フロー計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
保健事業支出	△ 2,334,994,302		
医療事業支出		△ 3,199,015,293	
宿泊事業支出			△ 2,023,656,721
貯金事業支出			
共済貸付事業支出			
他経理への繰入れによる支出	△ 3,871,777,078		
退職等年金給付勘定への返済による支出			
人件費支出	△ 739,866,318	△ 5,407,916,978	△ 2,246,238,598
その他の業務支出	△ 604,845,244	△ 3,734,745,978	△ 3,813,861,477
共済掛金収入	8,645,467,049		
補助金等収入	115,182,000	2,001,551,670	104,100
（国庫補助金収入）	（ 115,182,000）		
（地方公共団体補助金収入）		（ 2,001,551,670）	（ 104,100）
補助金等の精算による返還金の支出	△ 51,281,000		
保健事業収入	50,492,074		
医療事業収入		10,470,156,055	
宿泊事業収入			5,655,636,405
貯金事業収入			
共済貸付事業収入			
他経理からの受入れによる収入	117,297,000	1,177,080,305	2,694,696,773
退職等年金給付勘定からの借入れによる収入			
その他の業務収入	9,093,734	862,208,423	719,232,053
小 計	1,334,767,915	2,169,318,204	985,912,535
利息及び配当金の受取額	77,668	74,516	25,439
利息の支払額	△ 3,257,556	△ 45,759,495	△ 98,950,452
法人税等の支払額			△ 967,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,331,588,027	2,123,633,225	886,020,522
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出			
定期預金の払戻しによる収入			
長期性預金の取得による支出			
有形固定資産の取得による支出	△ 524,000	△ 643,328,090	△ 176,554,221
預託金の預入れによる支出		△ 16,790	
貸付金による支出		△ 1,200,000	
加入金の返還による収入	300,000		
敷金保証金の差入れによる支出			△ 643,000
敷金保証金の返還による収入	240,000	669,000	251,000
他経理への貸付けによる支出			
他経理からの償還による収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,000	△ 643,875,880	△ 176,946,221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
保健経理からの短期借入れによる収入			3,000,000,000
保健経理への短期借入金返済による支出			△ 3,000,000,000
宿泊経理からの短期貸付金回収による収入	3,000,000,000		
宿泊経理への短期貸付けによる支出	△ 3,000,000,000		
貯金経理からの借入れによる収入			2,000,000,000
貯金経理への返済による支出	△ 103,374,000	△ 726,057,000	△ 1,559,357,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,374,000	△ 726,057,000	440,643,000
IV 資金に係る換算差額			
V 資金の増加額又は減少額	1,228,230,027	753,700,345	1,149,717,301
VI 資金期首残高	8,752,093,854	7,369,957,065	2,543,134,696
VII 資金期末残高	9,980,323,881	8,123,657,410	3,692,851,997

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調 整	福祉勘定
		134,620,497	△ 2,200,373,805
			△ 3,199,015,293
			△ 2,023,656,721
△161,049,469,231			△161,049,469,231
	△ 5,535,461,476		△ 5,535,461,476
△ 117,297,000		3,989,074,078	0
	△ 5,257,400,000		△ 5,257,400,000
△ 28,157,662	△ 163,344,583		△ 8,585,524,139
△ 380,116,039	△ 17,421,298		△ 8,550,990,036
			8,645,467,049
			2,116,837,770
			(115,182,000)
			(2,001,655,770)
			△ 51,281,000
			50,492,074
		△ 36,011,200	10,434,144,855
		△ 86,123,297	5,569,513,108
170,246,217,727		△ 147,967,503	170,098,250,224
	7,412,100,115		7,412,100,115
		△ 3,989,074,078	0
	3,573,312,380		3,573,312,380
293,108,351	9,539,938	△ 12,486,000	1,880,696,499
8,964,286,146	21,325,076	△ 147,967,503	13,327,642,373
85,875	14,069,369		14,332,867
		147,967,503	0
8,964,372,021	35,394,445		△ 967,000
			13,341,008,240
△447,650,000,000			△447,650,000,000
460,150,000,000			460,150,000,000
△ 22,000,000,000			△ 22,000,000,000
			△ 820,406,311
			△ 16,790
			△ 1,200,000
			300,000
			△ 643,000
			1,160,000
△ 2,000,000,000		2,000,000,000	0
2,388,788,000		△ 2,388,788,000	0
△ 9,111,212,000		△ 388,788,000	△ 10,320,806,101
		△ 3,000,000,000	0
		3,000,000,000	0
		△ 3,000,000,000	0
		3,000,000,000	0
		△ 2,000,000,000	0
		2,388,788,000	0
		388,788,000	0
△ 146,839,979	35,394,445		3,020,202,139
8,280,361,828	198,546,898		27,144,094,341
8,133,521,849	233,941,343		30,164,296,480

1 9 経理別利益の処分・損失の処理に関する書類 [福祉勘定]

科 目	保健経理	医療経理
利益の処分		
I 当期末処分利益	1, 430, 933, 532	937, 369, 655
当期総利益	1, 430, 933, 532	937, 369, 655
II 利益処分額	1, 430, 933, 532	937, 369, 655
欠損金補てん積立金		
積立金	1, 430, 933, 532	926, 319, 655
別途積立金		11, 050, 000
損失の処理		
I 当期末処理損失		
当期総損失		
前期繰越欠損金		
II 損失処理額		
貸付資金積立金取崩額		
積立金積立額		
III 次期繰越欠損金		

(単位：円)

宿泊経理	貯金経理	貸付経理	福祉勘定計
	1,067,235,691		3,435,538,878
	1,067,235,691		3,435,538,878
	1,067,235,691		3,435,538,878
	1,067,753,681		1,067,753,681
	△ 517,990		2,356,735,197
			11,050,000
4,374,144,418		14,237,988	4,388,382,406
141,055,900		14,237,988	155,293,888
4,233,088,518			4,233,088,518
		14,237,988	14,237,988
		217,134,965	217,134,965
		△ 202,896,977	△ 202,896,977
4,374,144,418			4,374,144,418

20 福祉勘定貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された事項

(1) 貸借対照表関連

(単位：円)

債 権	債 務
保健経理 (宿泊経理へ貸付) 短期貸付金 3,000,000,000	宿泊経理 (保健経理より借入) 短期借入金 3,000,000,000
保健経理 (貯金経理より受入の未収) 未収入金 143,337,000	貯金経理 (保健経理へ繰入の未払) 未払金 143,337,000
医療経理・宿泊経理 (保健経理より患者収入等の未収) (医療) 未収入金 7,485,900 (宿泊) 未収入金 14,863,136	保健経理 (他経理へ保健費等の未払) 未払金 22,349,036
医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入の未収) (医療) 未収入金 74,277,220 (宿泊) 未収入金 236,000,091	保健経理 (他経理へ繰入の未払) 未払金 310,277,311
貯金経理 (他経理へ貸付) 1年以内回収長期貸付金 2,468,788,000 長期貸付金 41,523,490,000	保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理より借入) (保健) 1年以内返済長期借入金 103,374,000 (医療) 1年以内返済長期借入金 726,057,000 (宿泊) 1年以内返済長期借入金 1,639,357,000 (保健) 長期借入金 826,992,000 (医療) 長期借入金 12,342,969,000 (宿泊) 長期借入金 28,353,529,000

(2) 損益計算書関連

(単位：円)

費 用	収 益
保健経理 (他経理へ繰入) 医療経理へ繰入 1,144,452,020 宿泊経理へ繰入 2,677,005,376	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入) (医療) 保健経理より受入 1,144,452,020 (宿泊) 保健経理より受入 2,677,005,376
保健経理 (他経理へ保健費等の支払) 保健費 114,809,205 特定健康診査等給付費 20,084,000	医療経理・宿泊経理 (保健経理より患者収入等の受取) (医療) 一般患者収入 36,021,500 (医療) 雑益 13,386,000 (宿泊) 施設収入 85,485,705
保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ利息支払) (保健) 借入金利息 3,257,556 (医療) 借入金利息 45,759,495 (宿泊) 借入金利息 98,950,452	貯金経理 (他経理より利息受取) 受取利息 147,967,503
貯金経理 (保健経理へ繰入) 保健経理へ繰入 143,337,000	保健経理 (貯金経理より受入) 貯金経理より受入 143,337,000

2 1 福祉勘定キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された事項

(単位：円)

支 出	収 入
保健経理 (他経理へ繰入) 他経理への繰入れによる支出 3,871,777,078	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入) (医療) 他経理からの受入れによる収入 1,177,080,305 (宿泊) 他経理からの受入れによる収入 2,694,696,773
保健経理 (他経理へ支払) 保健事業支出 134,620,497	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受取) (医療) 医療事業収入 36,011,200 (医療) その他の業務収入 12,486,000 (宿泊) 宿泊事業収入 86,123,297
保健経理 (宿泊経理へ貸付) 宿泊経理への短期貸付による支出 3,000,000,000	宿泊経理 (保健経理より借入) 保健経理からの短期借入による収入 3,000,000,000
保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ借入金返済) (保健) 貯金経理への返済による支出 103,374,000 (医療) 貯金経理への返済による支出 726,057,000 (宿泊) 貯金経理への返済による支出 1,559,357,000	貯金経理 (他経理より貸付金回収) 他経理からの償還による収入 2,388,788,000
保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ利息支払) (保健) 利息の支払額 3,257,556 (医療) 利息の支払額 45,759,495 (宿泊) 利息の支払額 98,950,452	貯金経理 (他経理より利息受取) 貯金事業収入 147,967,503
宿泊経理 (保健経理へ借入金返済) 保健経理への短期借入金の返済による支出 3,000,000,000	保健経理 (宿泊経理より貸付金回収) 宿泊経理からの短期貸付金回収による収入 3,000,000,000
貯金経理 (保健経理へ繰入) 他経理への繰入れによる支出 117,297,000	保健経理 (貯金経理より受入) 他経理からの受入れによる収入 117,297,000
貯金経理 (宿泊経理へ貸付) 他経理への貸付けによる支出 2,000,000,000	宿泊経理 (貯金経理より借入) 貯金経理からの借入による収入 2,000,000,000

共済業務勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔共済業務勘定〕	9 4
2. 行政コスト計算書〔共済業務勘定〕	9 6
3. 損益計算書〔共済業務勘定〕	9 7
4. 純資産変動計算書〔共済業務勘定〕	9 8
5. キャッシュ・フロー計算書〔共済業務勘定〕	9 9
6. 損失の処理に関する書類〔共済業務勘定〕	1 0 0
7. 注記事項〔共済業務勘定〕	1 0 1
8. 附属明細書〔共済業務勘定〕	1 0 6

貸 借 対 照 表

(令和 5 年 3 月 31 日)

〔共済業務勘定〕

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		8,216,377,037	
未収入金		10,298,920	
掛金等振替未収入金		2,194	
立替金		1,997,541	
前払費用		1,402,272	
未収収益		11,260	
流動資産合計			8,230,089,224

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	2,843,485,033	
減価償却累計額	<u>△ 2,316,012,198</u>	527,472,835
構築物	84,412,775	
減価償却累計額	<u>△ 75,683,605</u>	8,729,170
工具器具備品	127,343,842	
減価償却累計額	<u>△ 88,408,919</u>	38,934,923
土地		<u>583,156,700</u>
有形固定資産合計		1,158,293,628

2 無形固定資産

ソフトウェア		3,966,238,352
ソフトウェア仮勘定		<u>1,123,810,000</u>
無形固定資産合計		5,090,048,352

3 投資その他の資産

長期前払費用		3,857
敷金・保証金		<u>722,000</u>
投資その他の資産合計		<u>725,857</u>

固定資産合計 6,249,067,837

資産合計 14,479,157,061

負債の部

I 流動負債

未払消費税		534,847	
未払金		2,033,542,725	
未払費用		25,681,312	
預り金		11,631,755	
引当金			
賞与引当金	<u>101,676,649</u>	<u>101,676,649</u>	
流動負債合計			2,173,067,288

Ⅱ 固定負債				
引当金				
退職給付引当金	<u>2,516,162,079</u>	<u>2,516,162,079</u>		
固定負債合計			<u>2,516,162,079</u>	
負債合計				4,689,229,367
純資産の部				
Ⅰ 資本剰余金				
別途積立金（注）		<u>3,403,000,511</u>		
資本剰余金合計			3,403,000,511	
Ⅱ 利益剰余金				
積立金		7,117,990,694		
当期末処理損失		△ 731,063,511		
（うち当期総損失		△ 731,063,511		
利益剰余金合計			<u>6,386,927,183</u>	
純資産合計				<u>9,789,927,694</u>
負債純資産合計				<u>14,479,157,061</u>

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

〔共済業務勘定〕

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

一般管理費

7,729,615,075

臨時損失

764,388

損益計算書上の費用合計

7,730,379,463

II その他行政コスト

0

III 行政コスト

7,730,379,463

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

〔共済業務勘定〕

(単位：円)

経常費用

一般管理費

役員給与	36,853,386	
職員給与	1,088,682,881	
福利費	179,026,049	
一般管理経費	75,369,389	
業務管理費	4,888,245,739	
減価償却費	1,357,663,367	
賞与引当金繰入	101,676,649	
退職給付引当金繰入	2,097,615	7,729,615,075

経常費用合計		<u>7,729,615,075</u>
--------	--	----------------------

経常収益

受入金

短期勘定より事務費受入	2,700,319,000	
厚生年金経理より事務費受入	2,948,755,000	
職域年金経理より事務費受入	717,985,000	
退職等年金給付勘定より事務費受入	328,647,000	6,695,706,000

補助金等収益（注）

事務費国庫補助金収益（注）	278,534,000	278,534,000
---------------	-------------	-------------

財務収益

受取利息	96,693	96,693
------	--------	--------

雑益

雑益	22,458,764	22,458,764
----	------------	------------

経常収益合計		<u>6,996,795,457</u>
--------	--	----------------------

経常損失（△）		△ <u>732,819,618</u>
---------	--	----------------------

臨時損失

固定資産除却損	743,370	
前期損益修正損	21,018	764,388

臨時利益

前期損益修正益	2,520,495	2,520,495
---------	-----------	-----------

当期純損失（△）		△ <u>731,063,511</u>
----------	--	----------------------

当期総損失（△）		<u>△ 731,063,511</u>
----------	--	----------------------

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

	I 資本剰余金 別途積立金	II 利益剰余金			純資産合計
		積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	
当期首残高	3,365,483,684	7,639,118,490	△ 483,610,969	—	10,520,991,205
当期変動額					
I 資本剰余金の当期変動額					
固定資産の取得	41,945,154		△ 41,945,154		
固定資産の除却	△ 4,428,327		4,428,327		
II 利益剰余金の当期変動額					
(1) 損失の処理					
損失処理による取崩		△ 521,127,796	521,127,796		
(2) その他					
当期純損失 (△)			△ 731,063,511	△ 731,063,511	△ 731,063,511
当期変動額合計	37,516,827	△ 521,127,796	△ 247,452,542	△ 731,063,511	△ 731,063,511
当期末残高	3,403,000,511	7,117,990,694	△ 731,063,511	△ 731,063,511	9,789,927,694

(注) 1. 別途積立金は、会計規程第88条に規定する積立金であります。

2. 積立金は、日本私立学校振興・共済事業団法第35条に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,485,878,313
	その他の業務支出	△ 4,817,697,077
	共済掛金収入	90,454
	他勘定からの受入れによる収入	6,695,706,000
	補助金等収入（注）	278,534,000
	（国庫補助金収入）	(278,534,000)
	その他の業務収入	38,856,895
	小計	709,611,959
	利息の受取額	97,289
	業務活動によるキャッシュ・フロー	709,709,248
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,240,100
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,171,060,000
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 438,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,186,738,100
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	△ 477,028,852
VI	資金期首残高	8,693,405,889
VII	資金期末残高	8,216,377,037

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損失の処理に関する書類

(令和5年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

I	当期末処理損失		731,063,511
	当期総損失	731,063,511	
II	損失処理額		
	別途積立金	83,788,397	
	積立金取崩額	<u>647,275,114</u>	<u>731,063,511</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、積立金を取り崩して整理します。

注 記 事 項

〔共済業務勘定〕

I 重 要 な 会 計 方 針

1. 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～50 年
構 築 物	10～40 年
工具器具備品	3～20 年

（２）無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を

支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産の取得取引に係るものは税抜方式によっております。

5. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

6. 表示方法の変更

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（令和4年3月改訂）における時価の算定に関する規定を適用しております。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	共済業務勘定における短期勘定からの掛金未振替分
資 本 剰 余 金	共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
事務費国庫補助金収益	国から短期給付事業及び年金等給付事業の事務を行うために共済業務勘定に対して交付される補助金

III 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

共済業務全般に係る事務費用を負担する勘定であり、各給付勘定からの繰入金を財源としているため、資金運用は基本的に行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

金融商品である現金及び預金は、信用リスクを内包しております。また、債務である未払金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクを内包しております。これら運用資産等のリスクについては、関係法令等に基づき適切に管理しております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和5年3月31日現在
期首における退職給付債務	2,596,360,934
勤務費用	89,134,311
利息費用	18,325,265
数理計算上の差異の当期発生額	△ 105,361,961
福祉勘定からの移管額	122,488
退職給付の支払額	△ 82,418,958
期末における退職給付債務	<u>2,516,162,079</u>

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日
勤務費用	89,134,311
利息費用	18,325,265
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 105,361,961
合計	<u>2,097,615</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和5年3月31日現在
割引率	0.12%～1.81%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

IV 行政コスト計算書に関する事項

1. 業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 7,730,379,463 円

自己収入等 △6,720,781,952 円

機会費用 1,055,150 円

業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 1,010,652,661 円

2. 機会費用の計上方法

国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、資格喪失等に伴う過納掛金還付により 21,018 円を計上し、前期損益修正益として、業務経費の戻入等により 2,520,495 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

[共済業務勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額			
有形 固 定 資 産	建 物	2,829,986,533	13,498,500	0	2,843,485,033	2,316,012,198	49,401,704	527,472,835	
	構 築 物	84,412,775	0	0	84,412,775	75,683,605	98,703	8,729,170	
	工 具 器 具 備 品	125,277,242	2,441,600	375,000	127,343,842	88,408,919	4,802,876	38,934,923	
	土 地	583,156,700	0	0	583,156,700	—	—	583,156,700	
	計	3,622,833,250	15,940,100	375,000	3,638,398,350	2,480,104,722	54,303,283	1,158,293,628	
無形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア	6,491,490,680	3,014,360,000	2,573,143,000	6,932,707,680	2,966,469,328	1,303,360,084	3,966,238,352	(注 2)
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	3,437,370,000	584,800,000	2,898,360,000	1,123,810,000	—	—	1,123,810,000	
	計	9,928,860,680	3,599,160,000	5,471,503,000	8,056,517,680	2,966,469,328	1,303,360,084	5,090,048,352	
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 前 払 費 用	0	3,857	0	3,857	—	—	3,857	
	敷 金 ・ 保 証 金	284,000	438,000	0	722,000	—	—	722,000	
	計	284,000	441,857	0	725,857	—	—	725,857	

(注1) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

(注2) 当期増加額は、資産の取得および完成に伴う振替によるものであり、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	マイナンバーシステム関連機器等の更改	61,000,000円
ソフトウェア仮勘定	年金制度改正システム対応計画書に基づく開発	493,500,000円

2 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	99,695,650	101,676,649	99,695,650	0	101,676,649	

3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	2,596,360,934	2,220,103	82,418,958	2,516,162,079	
退 職 一 時 金 に 係 る 債 務	2,591,664,284	490,803	79,788,358	2,512,366,729	
役員退職一時金に係る債務	4,696,650	1,729,300	2,630,600	3,795,350	
退 職 給 付 引 当 金	2,596,360,934	2,220,103	82,418,958	2,516,162,079	

4 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
別 途 積 立 金	3,365,483,684	41,945,154	4,428,327	3,403,000,511	固定資産取得及び廃棄等による国庫補助金相当額を積立て及び取崩し

5 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収 益 計 上	
日本私立学校振興・ 共済事業団補助金	278,534,000	0	0	0	0	278,534,000	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(6,360) 33,540	(5) 2	2,631	1
職 員	1,185,332	139	79,788	4
合 計	(6,360) 1,218,872	(5) 141	82,419	5

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。

2. 役員の退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。

3. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。

4. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程に定めております。

5. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

6. 非常勤の役員に係る支給額及び支給人員数については外数として（ ）内に記載しております。
なお、期末現在の人数は、5人となっております。

7. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	96,745	
普 通 預 金	8,216,280,292	
計	8,216,377,037	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	7,745,826	
業 務 管 理 費	2,414,336	都道府県事務委託費の精算による返還他
そ の 他	138,758	労働保険料他
計	10,298,920	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	11,260	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 費	704,550,000	システム開発経費他
一 般 管 理 費	7,065,195	事業用消耗品費他
業 務 管 理 費	1,319,977,923	業務委託費他
そ の 他	1,949,607	後納郵便料立替分
計	2,033,542,725	

②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 給 与	6,248,256	超過勤務手当
賃 金	5,734,152	
福 利 費	13,698,904	翌期支給賞与に係る掛金他
計	25,681,312	

(3) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 住 宅 賃 貸 料	7,578,487	
手 数 料	14,852,026	子ども・子育て拠出金事務手数料
そ の 他	28,251	外国送金組戻為替差益
計	22,458,764	